

Futaba

Corporate

Report **2024**



双葉電子工業株式会社

「本質之直視」

真空管メーカーとしてスタートしたFutabaの歴史は変化の連続でした。一つの技術が別の技術に置き換わっても、培ったノウハウは新しい技術に生かすことで、さらに進化させることができる。その信念のもと、モノづくり企業として培ったハードを核にして、幅広い事業を行なっています。大切にしてきたことは創業者の哲学である「本質之直視」。どれほどテクノロジーが進化しようとも、人や技術の本質を見極めることで、社会、そして世界から本当に必要とされるものが見えてくる。「本質之直視」は今日までの、そ

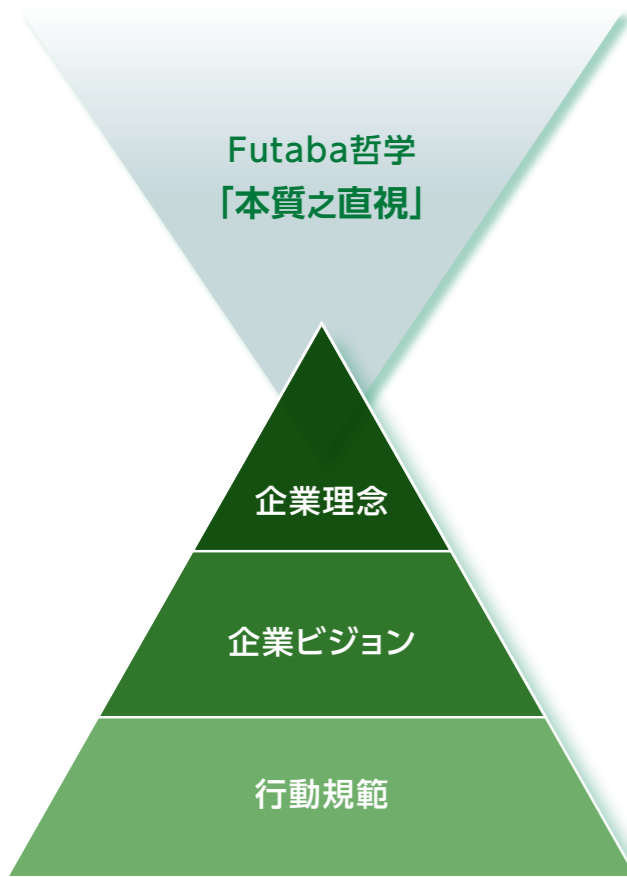
してこれからも変わらないFutabaグループの企業としての生き方です。Futabaグループは変化を味方につけるために、日々新しい挑戦を続けていきます。



(左)細矢礼二、(右)衛藤五郎



Futaba Wayは、Futabaグループの理念・行動体系です



企業理念

私たちFutabaグループはなくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献します

企業ビジョン

Futabaテクノロジーを進化させ、世界で躍進するリーディングカンパニーを目指します

行動規範

我々は、愚直なまでに本質を追求しお互いの喜びと感動を分かち合いながら自由に豊かな発想のできる企業風土を構築するため、以下を実践します

1. スピードと意欲を持って挑戦します
2. 自らを高め、夢に向かって努力します
3. 真心と思いやりを持ち、人と人とのつながりを大切にします
4. 遵法精神と高い倫理観に基づき行動します
5. 自然を愛し、環境負荷の低減を通じて、地球の未来を守ります

Contents

概説

- 03 Futabaグループのあゆみ
- 05 トップメッセージ
- 07 Futabaの価値創造プロセス
- 09 2024-2026年度 中期経営計画
～持続的な利益創出と成長軌道への変革～
- 13 研究開発／知的財産活動
- 14 環境に配慮した取り組み
- 15 サステナビリティへの取り組み
- 17 Futabaのマテリアリティ

環境

- 19 TCFD提言に基づく情報開示
- 21 再資源化の取り組み
- 22 生物多様性への取り組み
- 23 化学物質の管理／環境会計
- 24 環境負荷の状況

■ 編集方針

当報告書では、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆さまに向けて、当期の実績などの財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組みなどの非財務情報について紹介しています。当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指しています。

■ 参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言

社会

- 25 社会への取り組み
- 27 人財への取り組み
- 31 労働安全衛生
- 33 人権の尊重

ガバナンス

- 34 コーポレート・ガバナンス
- 39 社外取締役メッセージ
- 41 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 43 事業等のリスク

データ・会社概要

- 45 財務・非財務ハイライト
- 47 財務データ
- 49 会社概要／グループ会社等
- 50 株式情報

■ 報告対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
一部期間外の情報を含んでいます。

■ 報告対象範囲

双葉電子工業株式会社およびグループ会社

■ 発行年月

2024年9月(年1回)

■ 見直しに関する注意事項

当報告書に記載の事業計画および業績等については、当社が現時点で入手している情報に基づいた見直しであり、実際の業績はさまざまな要因により、これらの見直しとは異なる結果になる可能性があります。

Futabaグループのあゆみ ~世界で躍進するリーディングカンパニー~

当社は、1948年(昭和23年)「工業社会の一員として、基礎器材を供給し、産業界の発展に寄与する」ことを基本理念として設立されました。そのあゆみをご紹介します。

創業~1961年

- 1948年 東京支店を設置し、真空管の販売を開始(東京・神田花田町) 万世営業所を設置し、通信機・ラジオコン機器・プラモデルの販売を開始 (1972年フタバ産業(株)として独立)
- 1961年



1948年

ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、双葉電子工業(株)を設立(千葉県長生郡茂原町)

1962年~1970年

- 1962年 ホビーラジオコン用送受信機の製造・販売を開始
- 1965年 省力機器の製造・販売を開始
- 1967年 モールド金型用器材の製造・販売を開始
- 1968年 表示放電管の製造・販売を開始し、ディスプレイデバイス業界に進出
- 1969年 モールドプレート製造・販売を開始
- 1970年 丸型単管蛍光表示管の製造・販売を開始
モールドベース組立セット品を規格・標準化し、販売を開始



1963年

ユニーク精工(株)を吸収合併しプレス金型用器材の製造・販売を開始



1985年

東京証券取引所市場第二部に新規上場

1993年

小川精機(株)をグループ化し、ホビー市場での多角化を図る

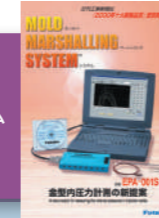


1997年~2007年

- 2001年 金型内計測システム(MMS)が「第43回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)を当社製品として初受賞
富得巴国際貿易(上海)有限公司(中国)を設立(電子部品販売)
FUTABA(Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)を設立(モールド金型用パーツの製造)
- 2002年 双葉電子科技開発(北京)有限公司(中国)を合併設立(ラジオコン機器の販売)
- 2003年 双葉電子部品(惠州)有限公司(中国)を設立(電子部品の製造・販売)
- 2005年 双葉精密模具(中国)有限公司を設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 2006年 岩手県金石市に双葉精密(株)を設立(モールド金型用器材の製造)

1999年

金型内計測システム(MMS)を発売



2017年 kabuku

(株)カブクをグループ化し、IoT・AIなどのソフトウェア開発力の強化を図る

2024年

2024-2026年度 中期経営計画 ~持続的な利益創出と成長軌道への変革~を策定

1971年~1985年

- 1972年 台湾双葉電子股份有限公司を設立(蛍光表示管の製造)
- 1973年 本社を所在地の茂原市大芝629番地に移転
米国に販売会社FUTABA industries U.S.A.を設立(1978年 FUTABA Corp. of Americaに社名変更)
- 1975年 東南アジアにおける販売拠点として 富得巴(香港)有限公司を設立
- 1979年 ヨーロッパにおける販売拠点として FUTABA(Europe) GmbH(ドイツ)を設立
- 1980年 千葉県長生郡長南町に長南精機工場を設置し、モールド金型用器材部門を移転
- 1985年 兵庫県明石市に明石精機工場を設置

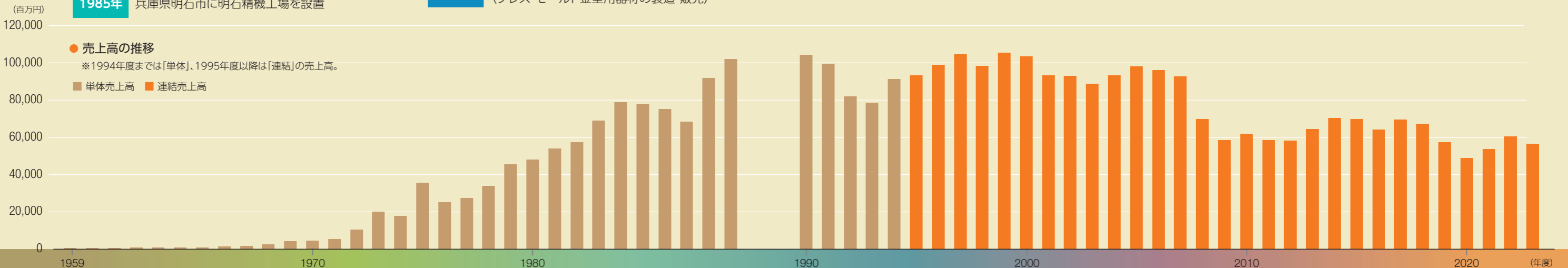
1986年~1996年

- 1986年 東京証券取引所市場第一部に指定
- 1987年 規格プレート製品をプレジジョンプレートに統合
- 1988年 起信精機(株)(韓国)を合併設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 1990年 フタバビジネスシステム(株)を設立
- 1991年 FUTABA DENSHI Corp.(S)Pte.Ltd.(シンガポール)を設立(電子部品の販売)
- 1994年 富得巴精模(深圳)有限公司(中国)を設立(モールド金型用器材の製造)
- 1995年 FUTABA Corp. of The Philippines(フィリピン)を設立(蛍光表示管の製造)
- 1996年 FUTABA JTW(Thailand)Ltd.(タイ)を設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)

2008年~2023年

- 2008年 (株)サツキ製作所およびサツキ機材(株)を子会社化し、金型用器材の強化を図る
- 2009年 (株)サツキ製作所にサツキ機材(株)を吸収合併し、サツキ機材(株)に社名変更
- 2009年 双葉電子部品韓国(株)を設立(電子部品の販売)
- 2009年 TDKマイクロデバイス(株)の株式を取得し、有機ELディスプレイ事業への新規参入を図る
- 2010年 双葉電子科技開発(北京)有限公司の100%子会社化
- 2012年 TDKマイクロデバイス(株)の100%子会社化(社名を双葉モバイルディスプレイ(株)に変更し、有機EL事業を加速化)

- 2014年 金型内樹脂用流速計測システムが「第56回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)受賞
- 2016年 フィルム有機ELディスプレイが「第58回十大新製品賞モノづくり賞」(日刊工業新聞社)受賞
Futabaドローンスクールを長生工場内に開校
- 2017年 東京セールスオフィスを設置
- 2018年 セントラル電子制御(株)をグループ化
- 2020年 環境配慮製品であるCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」を発売
- 2022年 東京証券取引所プライム市場に移行



成長軌道への変革に向けた経営



代表取締役
社長執行役員

有馬 資明

1 事業ポートフォリオの見直し (年計Re-Futabaの振り返り)

当社は昨年6月に事業の改革を目的にした単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」^{*}を発表しました。計画の内容は、事業の選択と集中を進めることで、事業ポートフォリオを大きく見直し、次の成長に向けた基礎を築くことにありました。具体的には、電子デバイス関連事業(現:電子機器事業)の内、不採算事業であったタッチセンサーや有機ELディスプレイなど電子部品事業の縮小および撤退を決意し、実行しました。また生産器材事業では、国内工場の統合や中国生産拠点における人員の適正化などを積極的に推進しました。

その結果、業績は連結売上高564億円、営業損失11億円と計画した数値をともに達成したものの、その内容は決して満足のいくものではなく、引き続き新たな施策

なども含めて、事業改革を推進していきます。

※本計画は1年半をかけて実施する計画です(2023年4月~2024年9月)。

2 第三次中期経営計画について

2024年5月に「持続的な利益創出と成長軌道への変革」を掲げ、3年間の中期経営計画を発表しました。事業ビジョンは、「ハードを核に ソフト・サービスを融合したソリューション事業領域へ」であり、収益にこだわる企業体質の確立を目指します。特に電子デバイス関連事業では、エレクトロニックコンポーネンツ事業センター、システムソリューション事業センター、ホビーラジコン事業センターの3センターを組織再編し、システムソリューション事業センター、ロボティクスソリューション事業センターの2センターに集約しました。事業のセグメント名称も、電子デバイス関連から電子機器に変更しています。今後注力する製品は、ドローンをはじめとするUAV関連製品および関連するサービス、農機や建機分野の遠隔操作を対象とした無線機器です。またホビー用ラジコン機器では、継続した魅力ある製品を市場に送り出すとともに、新たな遊びを創造していきます。

生産器材事業では、ベースとなる基礎器材製品において、自動化を推進することで、生産性の向上および短納期化で業界をリードしていきます。また、金型内計測システムやホットランナシステム、工作機械IoTモニタリングシステムといったソリューション製品にAI技術を積極的に導入し、使いやすくお客さまから価値を認めただけの製品の開発に注力します。

事業再生計画にて着手した構造改革は、2024年度上期に完遂します。業績については、電子部品事業の縮小および撤退から連結売上高510億円を計画しています。営業損失は、上期に構造改革が継続することから通期で4億円となりますが、下期からは黒字化を達成し、中期経

営計画の最終年度である2026年度には、連結売上高575億円、営業利益15億円を目標に事業を推進していきます。

3 労働生産性の改善と小さな本社機能への変革

中期経営計画で掲げた業績の達成を確実なものとするため、本社部門の業務改善にも注力します。当社の労働生産性は極めて低いとの認識から、業務の見直しによる徹底した無駄の排除とともに、老朽化した基幹システムの入れ替えを検討しています。また、増加する一般管理費比率にもメスを入れ、「小さな本社」を目指して改革を進めます。そのために全社プロジェクトを立ち上げ、ゼロベースでの業務見直しに取り組みます。

4 コーポレート・ガバナンスの強化 (新リスクマネジメント:FERM)

コーポレート機能の強靱化に向けては、①人財強化投資、②人事制度改革、③DX推進、④リスクマネジメントの4項目に注力します。

人財の育成では、ソリューション事業領域に対応できる人財の教育体制を再考します。また人事制度ではダイバーシティを尊重しつつ、実力本位の人事制度へ変革していきます。

DX推進では、2023年度に導入した社内用生成系AIシステム(Chat FTB)の活用を拡大するとともに、基幹システムの再構築に着手します。

ガバナンスの強化を図るためにも、リスク管理の重要性を再認識し、新たに当社独自のリスクマネジメント「FERM(Futaba Enterprise Risk Management)」を導入しました。

多様化するリスクの認識、分析・評価、対応策の策定など、一連の活動を継続的にを行い、各活動の評価を繰り返

すことでさまざまな状況の変化に即応できるよう、当社グループ全体への「FERM」の浸透を図っていきます。

5 サステナブルな社会の実現に向けた貢献

当社は、商品・サービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう、環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指すというSDGs・環境方針の下、①環境(Environment)、②社会(Social)、③ガバナンス(Governance)の3項目に取り組んでいます。

環境については、CO₂排出量削減に重点をおき、2030年度末までに2013年度比46%以上削減を目標として活動してきましたが、事業ポートフォリオの適正化に伴い、昨年度中に達成することができました。この結果から、目標を2030年度末までに2013年度比75%以上削減と更新しました。また、2024年度から「水資源の保全」を新たにマテリアリティに追加し、KPIを定め、さらなる環境保全に対する取り組みを強化していきます。

社会については、5つのマテリアリティを抽出し、目標達成に向けて取り組んでいます。特に多様な人財が個性と能力を最大限に発揮し、活躍できる環境を整備することに注力し、ダイバーシティ、働き方改革を推進していきます。

ガバナンスについても、5つのマテリアリティを抽出し、目標達成に向けて取り組んでいます。特にコンプライアンスの徹底、および情報セキュリティの強化に注力し、重大なコンプライアンス違反や情報セキュリティ事故の発生ゼロを維持していきます。

サステナブルな社会の実現に向けて、当社グループ内での活動に終始するのみならず、市場に提供する商品が、お客さまの環境対応を意識した商品に資するものとなるように研究・開発を続けていきます。

Futabaの価値創造プロセス

当社グループは、「本質之直視」を礎としながら、事業を通じた社会課題の解決と社会の一員としての責任ある企業活動を実践し、「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献」しています。



2024-2026年度 中期経営計画

～持続的な利益創出と成長軌道への変革～

2024-2026年度 中期経営計画の詳細は当社ホームページでご覧いただけます。

https://www.futaba.co.jp/ir/library/innovation_plan



事業再生計画「Re-Futaba」(2023年度)の振り返り

構造改革による固定費削減を中心とした施策を
確実に実行することで収益改善を実現

重点施策の進捗

構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の見直し 自社生産終了(有機ELディスプレイ)、事業終息(蛍光表示管、アウトセルタッチセンサー)を計画通りに実施中 ● 拠点の適正化 国内外拠点の事業規模に見合った再編を計画通りに実施中
事業の収益追求	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 人的資本の骨太化 今後の事業拡大に向けた人財育成の施策は推進したが、実力本位の人事制度への改定は本中期経営計画期間で実行 ● 固定費の削減 主に蛍光表示管の生産終了(構造改革)と固定費の統制等によるコスト削減により、目標達成 × 変動費比率の削減 主に在庫管理の徹底、生産工程の自動/省人化による工数削減が計画に届かず、目標未達成
固定費	目標:17億円削減 実績:33億円削減
変動費比率	目標:2.1%pt削減 実績:0.8%pt増加

● 目標達成、▲ 一部未達、× 未達

経営目標

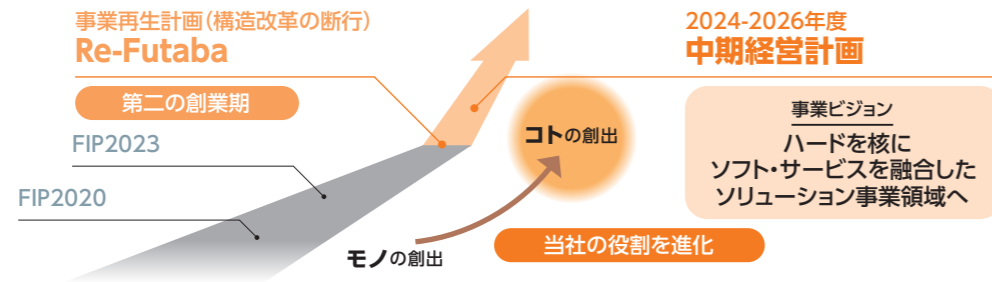
(単位:億円)

	2022年度		2023年度	
	実績	目標	実績	目標
売上高	603	560	564	
電子機器事業	273	240	248	
生産器材事業	330	320	315	
営業利益	△24	△12	△11	
電子機器事業	△26	△13	△10	
生産器材事業	2	1	△2	
固定費	-	17億円削減	33億円削減	
変動費比率	-	2.1%pt削減	0.8%pt増加	

※固定費、変動費比率は、対前年度比(2022年度)

2024-2026年度 中期経営計画の位置付けと基本方針

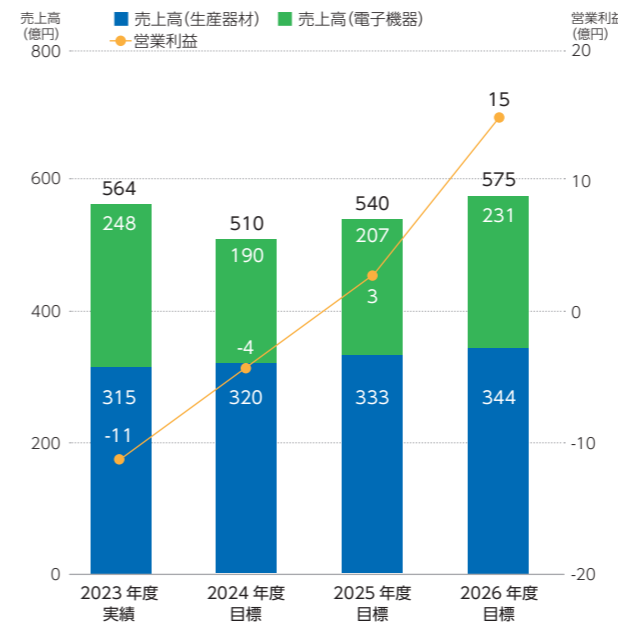
盤石な事業基盤の構築に向けて、
持続的な利益創出と成長軌道への変革を進める



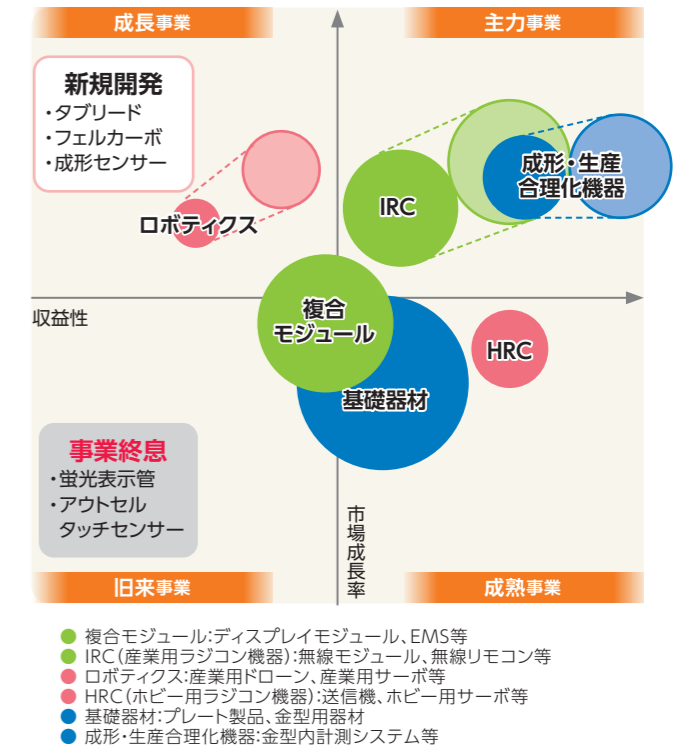
基本方針	事業体制の再編・強化		経営基盤の強化	
	①構造改革の完遂	②ソリューション事業領域への展開	③コーポレート機能の強靱化	④ステークホルダーとの信頼関係構築
取り組み	・事業再生計画の完了 ・事業適正化に伴う組織変更	・マーケティング分析に基づいた新規事業開発 ・提案領域の拡大による顧客課題の解決	・人財強化投資 ・AI活用、ITインフラ最適化などのDX推進 ・リスクマネジメント体制の構築と活動	・SDGs活動(サステナビリティ) ・資本収益性の改善 ・ステークホルダーとの対話

経営目標

2026年度 連結売上高575億円 営業利益15億円



事業ポートフォリオ



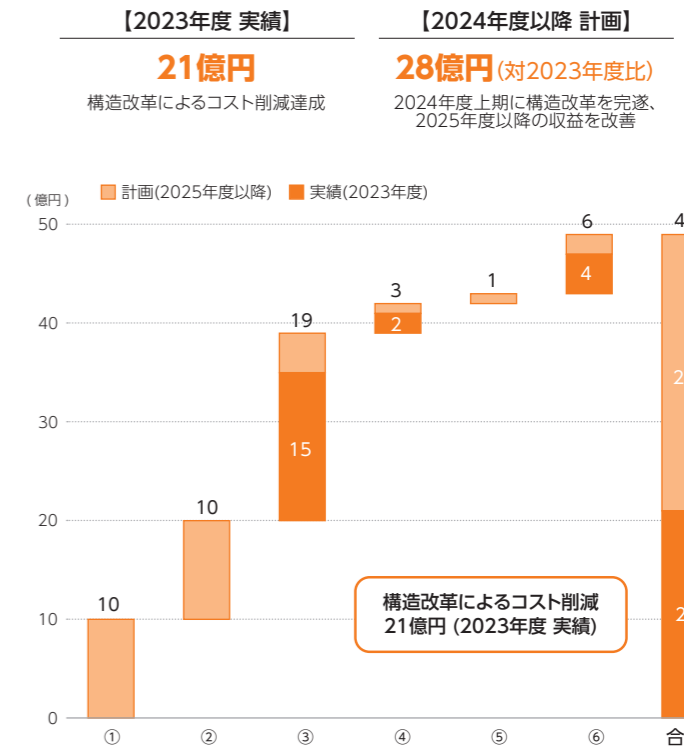
基本方針①

構造改革の完遂

構造改革

- ① 有機ELディスプレイ事業
・自社生産終了(2024年6月)
- ② アウトセルタッチセンサー事業
・事業終息(2024年9月)
- ③ 蛍光表示管事業
・事業終息
- ④ 生産器材事業
・生産拠点の再編
- ⑤ 電子機器事業
・海外販売拠点の再編
- ⑥ 国内事業
・事業規模の適正化

実績と計画



構造改革の実績と計画 (対2022年度比 コスト削減効果)

2024-2026年度 中期経営計画 ～持続的な利益創出と成長軌道への変革～

基本方針②

ソリューション事業領域への展開

システムソリューション事業

システムソリューション事業は、ディスプレイモジュールや産業用ラジコン機器など幅広い製品を取り扱っています。無線・IoT・システム技術を用いた製品が、人が行う作業を代替・削減することによって、お客様の時間創出に貢献していきます。

市場ニーズ

安全性・生産性向上

労働環境改善

技術者・技能者育成

顧客提供価値

無線・IoT・システム技術を用いて
お客様の時間を創出

Futabaのモノづくり

◆ HMI・M2M機器
複合モジュール
産業用ラジコン機器



◆ HMI・M2M事業



屋内からの遠隔操作 自動運転農機のスタート・ストップ

建設業・農業の遠隔操作に対応した無線リモコンの提案



無線通信技術の深耕化による
IoT環境を構築するシステム化製品の提案

ロボティクスソリューション事業

ロボティクスソリューション事業は、長年ホビーラジコン市場で培った高い無線・制御技術が世界中のラジコン競技会・レースで証明されています。今後は、ホビーからビジネスまでの幅広いシーンに対応した製品とサービスを提供していきます。

市場ニーズ

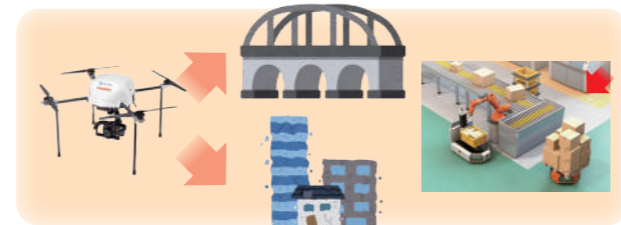
ホビー
安定通信、レスポンス、機能

ビジネス
耐久性、安定動作、運用支援

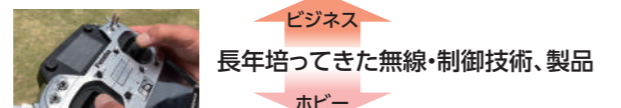
顧客提供価値

無線・制御技術を基盤にホビーからビジネスまでの
幅広いシーンに対応した製品とサービスの提供

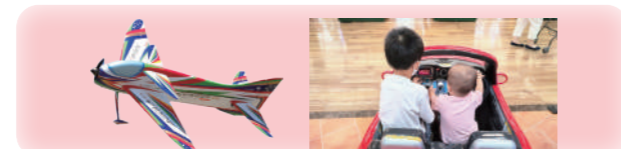
Futabaのモノづくり



点検・防災・FA市場への製品、サービスの提供



魅力的な製品と新たな遊びの提供



精機事業

精機事業は、プレート製品と金型用器材をベースとして市場の成長に合わせ、お客様と共に発展してきました。Futabaオーダーサイトの機能拡充や成形・生産合理化機器の提案を通じて、お客様の調達から生産まで広範囲で合理化に貢献していきます。

市場ニーズ

調達業務の効率化

成形・生産工程の合理化

顧客提供価値

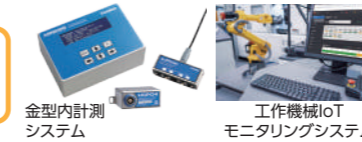
金型用器材加工を基礎としたソリューション

Futabaのモノづくり

◆ プレート製品、
金型用器材



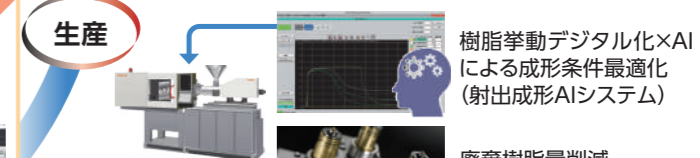
◆ 成形・生産
合理化機器



手軽・円滑な調達
(Futabaオーダーサイト・オンデマンド受託製造)



お客様の調達から生産まで
広範囲で合理化に貢献
省人化×生産性向上×SDGs
DX化導入・定着支援
(セミナー・WEBコンテンツ配信)



樹脂挙動デジタル化×AI
による成形条件最適化
(射出成形AIシステム)
廃棄樹脂量削減
(ホットランナシステム)

基本方針③ コーポレート機能の強靱化

企業を支える「ヒト」を中心に、4つの施策を推進し、企業価値の向上を目指していきます。

人財強化投資	<ul style="list-style-type: none"> ソリューション領域に向けた人財確保 グローバル人財の育成・交流
人事制度改革	<ul style="list-style-type: none"> 実力本位の人事制度の強化 成長対話を促す制度への転換
DX推進	<ul style="list-style-type: none"> 生成系AIによる業務効率改善 ITインフラの最適化
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント機能の強化 情報セキュリティの強化

基本方針④ ステークホルダーとの信頼関係構築

利益率、資産回転率の向上、資金調達力の強化、ステークホルダーの皆さまとの直接対話などを通じて、安定的な資本収益性の実現を目指します。

■ 資本収益性の改善	
ROE向上: 収益体質の構築	
利益率の向上	構造改革の完遂
資産回転率の向上	CCCの短縮、適正在庫管理の徹底
遊休資産の売却	事業終息に伴う生産・販売拠点の清算
PER向上: 企業価値の向上	
事業の成長	高付加価値製品の販売比率向上
資金調達力の強化	コミットメントライン(50億円)の設定
非財務ファクター	IR/SR戦略の強化

当社は創業時から常に未来を見据えた独自性のある視点で、研究・開発に積極的に取り組んでいます。本質の追求により得られた技術を利用し、お客さまの求めるニーズ・価値を具現化する原動力が研究開発部門です。

■ 基本方針

企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、「マーケティングと技術によって、お客さまに感動を提供する新しい価値を生み出し、人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献します」を指針として、研究開発を推進しています。

■ 研究開発体制

当社の研究開発体制の核となるコア技術開発センターは、新事業の創出と既存事業の拡大・強化を目的に据えて、当社のコア技術・製品の強みを持続的に発展させる研究開発を主な活動としています。

2024年4月からは、コア技術開発センターに研究開発機能に加えて事業化推進機能を設け、事業部門との連携の強化と研究開発から事業化まで一貫した取り組みを進めることで、新事業の創出と事業化のさらなる加速を図っています。

また、将来の事業ビジョンとして、「ハードを核にソフト・サービスを融合したソリューション事業領域への転換」を掲げています。この新たな事業領域へと転換し成長していくために必要なコンピタンスを獲得することが重要な課題であると考えており、ベンチャーキャピタルや企業間連携、大学・外部研究機関との共同研究を通じたオープンイノベーションを積極的に進めています。

■ 基本方針

当社は、開発の過程で創造した発明やノウハウ等の知的財産(以下、知財)を適切に保護し、その活用に努めるとともに、他者の知財権を尊重することを基本方針として、知財活動を推進しています。

この基本方針に基づき、知財を当社の競争力の源泉として位置付け、知財力を強化するとともに、知財視点から事業戦略の策定を支援する活動に取り組んでいきます。

■ 推進体制

研究開発部門に近い位置からの知財支援が行える体制として、知財部門をコア技術開発センター内に配置し、技術開発に連動した知財活動を実現しています。さらに、事業部門との連携、支援についても重視しており、発明の発掘や侵害予防調査の実施、法務部門と連携しながらの技術契約や知財争訟の対応支援を行なっています。また、発明に関する表彰制度を整備し、従業員の発明意欲促進等を図っています。

■ 知財教育および発明の発掘

従業員一人一人が知財意識をもって行動できる組織風土は、長期的な企業価値の向上を目指す上で重要と考えています。そのために、自社作成のe-ラーニング教材や教育資料の社内展開、対面での研修会開催など、場面に応じた方法での教育の場を設け、全社の知財基盤づくりに取り組んでいます。

また、若手技術者には基礎的な知識を体得できる機会を計画的に設け、研究開発者や技術者には、他社の開発動向をいち早く把握できるよう、公開特許情報の配信サービスを提供しています。

新たな特許出願への施策としては、社外専門家も含めた発明発掘活動を実施し、技術の多面的な権利化、保護を進めています。


■ 戦略策定への知財情報の提供

知財情報と、世の中の技術情報を広く収集し、俯瞰的、総合的に分析して共有し、技術開発戦略、事業戦略の策定に活用できる情報の提供を行なっています。

■ 知財関連リスクへの対応

当社が直面する、知財に関連するリスクに事前に対応し、回避、予防することに努めています。まず、当社が他者の知財権を侵害しないよう、侵害予防調査を行い、知財紛争の回避を図っています。また、他社による知財権侵害の監視を行い、商標コピー品等の模倣品が発見された場合は模倣品削除を要請します。これとともに、従業員の知財意識や知識を高め、全員がリスク回避、予防に向けた行動をとれる風土づくりを目指し、啓蒙活動を展開しています。

模倣品対策の詳細は当社ホームページでご覧いただけます。



https://www.futaba.co.jp/info/notice_counterfeit_product_202010



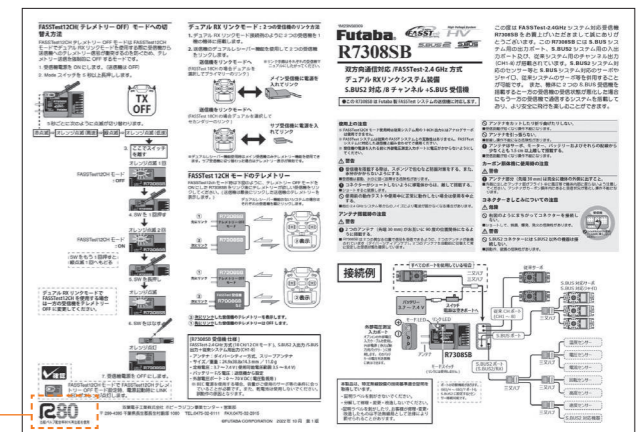
取扱説明書の環境配慮

ロボティクスソリューション事業センターでは環境配慮の取り組みとして、ホビー用ラジコン機器の取扱説明書のWeb化と古紙パルプを配合した再生紙の使用を進めています。

■ 取扱説明書のWeb化と再生紙の使用

取扱説明書は基本動作を説明する簡潔なものを製品に同封し、詳細な操作や設定を記載したものはWeb化することで、紙の使用量を削減しています。また、製品に同封するものには再生紙を使用し、古紙パルプの配合率を示す「再生紙使用マーク(Rマーク)」を表記しています。

Web化による紙の削減と再生紙の使用で、資源の有効活用を進めています。



再生紙を使用した取扱説明書

サステナビリティへの取り組み

SDGs・環境方針

■ 基本方針

当社は、商品・サービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう、環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。



行動指針

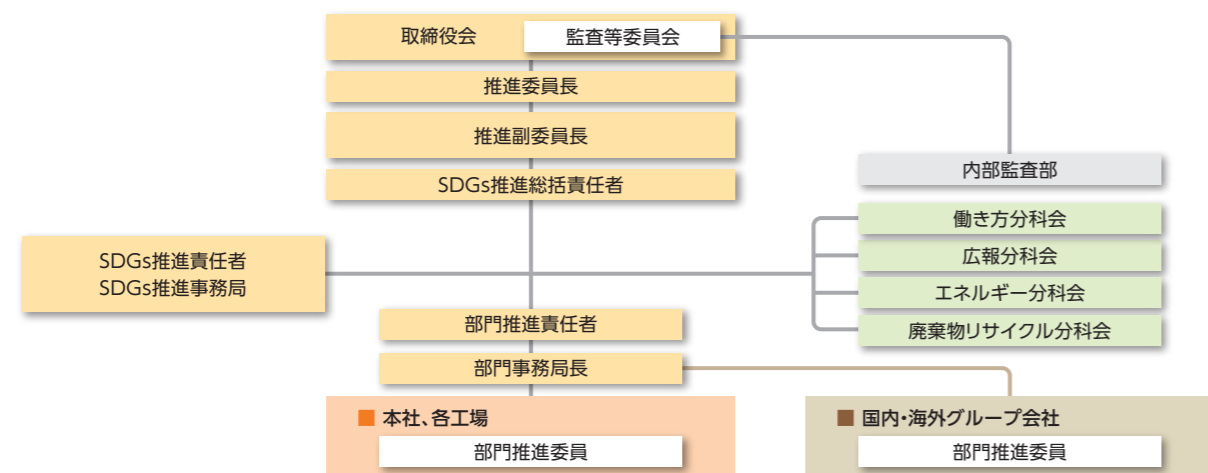
- **社会問題への取り組み**
誰一人取り残さず、SDGsの問題解決に貢献する
- **環境配慮製品の推進**
ライフサイクルにおいて、環境影響を考慮した開発・提供に取り組む
- **環境負荷の低減**
エネルギー資源を効率的に利用し、事業活動における環境負荷の低減に努める
- **生物多様性への配慮**
自然生態系に配慮して、自然環境と調和した活動を行う
- **循環型社会への貢献**
有限な資源の有効利用に向け、省資源化と再資源化に取り組む
- **環境関連法規の遵守**
環境関連の法律、条令、協定を遵守するとともに社会の要求事項も遵守する

SDGs推進体制

当社グループでは、一体となってサステナビリティへの取り組みを加速させ持続可能な社会の実現に貢献すべく、2021年10月に、取締役会が管理・監督し、代表取締役 社長執行役員を推進委員長とする「SDGs推進委員会」を設立しました。同委員会は企業の持続的な成長と気候変動をはじめとする社会課題の解決を目指し、サステナビリティに関する情報の共有と活動

の方向付けを行なっています。

SDGs推進事務局は、SDGs活動の推進役として「SDGs推進事務局会議」、「マネジメントレビュー(SDGs会議)」の運営のほか社会貢献活動、従業員への意識浸透、外部機関への対応、当社ホームページ等を通じた情報開示などを担っています。



SDGs推進委員会体制図

マネジメントレビュー (SDGs会議)

推進委員長の指揮のもと、経営および事業戦略に結び付いた方針を策定し、年2回開催する「マネジメントレビュー (SDGs会議)」にて抽出した各マテリアリティに対する目標の達成状況と要因分析結果の報告、今後の取り組みに対し協議しています。また、上記とは別に隔月で開催する「SDGs推進事務局会議」にて進捗管理を実施し、PDCAサイクルを意識した運用を継続しています。



マネジメントレビュー (SDGs会議)

社内への浸透活動

■ SDGs推進に関する啓発

従業員一人一人がSDGsについて学び、実践に結び付けることを目的として、年4回社内報にて当社のSDGsに関する活動を報告しました。イラストや写真を効果的に使いながら解説し、SDGsへの理解を後押ししています。

■ SDGs教育

従業員のSDGsに関する意識の向上を図り、業務に結び付けるため新入社員研修のカリキュラムとしてSDGs教育を実施しています。研修では、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みとSDGs各ゴールとの関係、抽出したマテリアリティに対する取り組み、指標と目標(KPI)、現況を説明し、当社グループの「ありたい姿」に向けて、ESGの観点で教育を行なっています。



社内報によるSDGs活動報告



新入社員研修

Futabaのマテリアリティ

サステナビリティ重要課題

	マテリアリティ項目	取り組み	指標(KPI)
環境(E)	気候変動への対応	・CO ₂ 排出量の削減 ・省エネ、再生可能エネルギーへの転換促進	CO ₂ 排出量削減率
	資源の有効活用	・廃棄物のリサイクル率向上	リサイクル率
	環境配慮製品	・環境に配慮した製品の開発 ・環境に配慮した梱包の推進	—
	水資源の保全	・水使用量の管理	水使用量売上高原単位
	生物多様性の保全	・工場内に自生している絶滅危惧植物の保護 (大型植物の駆除、水質改善等)	—
社会(S)	人財育成	・グローバル人財の育成 ・幹部人財の育成 ・管理職候補者の育成	グローバル人財研修参加者数
			幹部人財研修参加者数
			管理職候補者研修参加者数
	ダイバーシティの実現	・女性活躍の促進 ・外国籍社員雇用推進 ・障がい者雇用推進 ・シニア社員の活躍推進 (シニア契約社員制度と子会社での再雇用)	管理職における女性比率
			正社員における女性比率
			新規雇用における女性比率
	従業員の健康と安全の確保	・労働災害の撲滅 ・健康経営基盤づくり推進	休業4日以上労働災害発生件数
	人権への取り組み	・ハラスメントの防止	ハラスメント教育の受講率
	働き方改革の推進	・育児と仕事の両立支援 ・ワークライフバランスの実現	育児休職後の復職率
			男性の育児休職取得率
年次有給休暇取得率			
ガバナンス(G)	適正な情報開示	・中期経営計画の策定/公表	—
	コーポレート・ガバナンスの強化	・社外取締役の設置 ・内部統制システムの整備/運用	社外取締役比率
	コンプライアンスの徹底	・内部通報制度(企業倫理ホットライン)の活用 ・コンプライアンス研修 ・社員倫理行動規範ガイドブックによるコンプライアンス意識の周知徹底	重大なコンプライアンス違反件数
	取締役会の実効性の向上	・実効性評価の実施と課題への対応	—
	情報セキュリティの強化	・ITセキュリティ教育	重大な情報セキュリティ事故件数

Futabaグループでは、さまざまな社会的課題の中で、優先して取り組むべき項目をマテリアリティとして抽出しており、リスクや機会をふまえて、具体的な取り組みとKPIを定めています。また、これらについては、適宜見直しを実施しています。取り組みを着実に実行することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図ります。

	目標	2022年度実績	2023年度実績	関連するSDGs	掲載ページ
グローバル	2030年度末までに2013年度比75%以上削減	32.0%削減	54.5%削減		P19~20
グローバル	2030年度末までに99%以上	92.3%	94.0%		P21
	—	—	—		P14
グローバル	2025年度末までに2022年度比50%以上削減	—	12.3%削減		—
	—	—	—		P22
単体	3名/年	2022年度、2023年度未実施			P27
単体	25名以上/年	18名	33名		P28
単体	40名以上/年	78名	74名		P28
グローバル	2030年度末までに20%以上	13.8%	12.0%		P28
グローバル	2030年度末までに26%以上	27.4%	26.0%		P28
グローバル	2030年度末までに38%以上	18.8%	26.1%		P28
単体	0件/年	1件	1件		P31~32
単体	100%	92%	84%		P32~33
単体	100%	100%	100%		P29
単体	2025年度末までに50%以上	42.9%	37.5%		P29
単体	80%以上	70.6%	70.3%		P29
	—	—	—		P09~12
単体	取締役の1/3以上	1/2	1/2		P37, 42
グローバル	0件/年	0件	0件		P33, 41
	—	実施	実施		P37
グローバル	0件/年	0件	0件		P42

当社グループは気候変動問題に真摯に向き合い、事業に影響するリスク・機会への理解を深め、その取り組みの積極的な開示に努めています。



「TCFD提言に基づく情報開示」の詳細は当社ホームページでご覧いただけます。

<https://www.futaba.co.jp/sustainability/environment/climate>



ガバナンス

当社グループは、気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、サステナビリティ経営の推進体制において、代表取締役 社長執行役員を委員長とした「SDGs推進委員会」を設けています。

「SDGs推進委員会」が主催するマネジメントレビュー (SDGs

会議) を、原則として年2回開催し、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する事項の審議・報告を行い、重要事項については、必要に応じて「取締役会」にて報告し、監督される体制となっています。

サステナビリティへの取り組み

P15

戦略

シナリオ分析

当社グループは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のRCP2.6 (1.5℃シナリオ)、RCP8.5 (4℃シナリオ) を参照し、国際的な議論の動向や当社事業への影響度を考慮して重要なリスク・機会の抽出と財務影響度を評価しています。

気候変動に伴うリスクと機会を認識し、「脱炭素社会の実現」を目指してCO₂排出量の削減のほか、お客さまにとってCO₂排出量削減につながる製品・サービスの提供等を行ってまいります。

評価結果 (抜粋)

※各シナリオにおけるリスク・機会内容の詳細は当社ホームページをご参照ください。

	大分類	小分類	項目	財務インパクト		対応策
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の導入 カーボンプライシング (炭素税、排出量取引) の本格導入によるコスト上昇 炭素税の導入による原材料価格の上昇 	中	小	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの効率化や燃料の代替化による炭素排出削減 製造プロセスの見直し、生産性向上による使用原材料総量の低減 代替原材料の検討
		技術	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計の環境対応 製品の環境規制強化に対する開発設計対応の遅れにより、販売機会を喪失 省エネ技術の進展 次世代環境技術の進展 	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 次世代環境技術の開発推進
		市場	<ul style="list-style-type: none"> 製品需要の縮小・拡大 石油・ガス、火力発電プラント向け製品の需要縮小 化石燃料を使用する自動車・設備の需要縮小 電気自動車の普及拡大 低消費電力製品の普及拡大 気候変動による影響に貢献する製品の普及拡大 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 市場の変化を先取りした環境対応製品の開発推進
物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激甚化 河川氾濫や土砂災害を起因とする建屋倒壊や設備損傷による工場の操業停止 サプライチェーンの断絶による生産停止 	小*	中*	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体のリスクコントロール 	
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 海面上昇、干ばつ (砂漠化) 平均気温上昇に伴う空調設備や冷却設備の稼働増大によるコスト増加 	小*	小*	<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇に対応できるサービスや製品の提案 	
機会	資源の効率性	製造プロセスの資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 製造プロセスにおける資源循環の仕組み構築によるコスト削減 	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 循環可能な資源の特定と資源循環率向上の推進
	エネルギー源	低排出エネルギー源の使用	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーに係る新たな政策・制度の進展とその利用に伴うエネルギー調達コストの減少 再エネ拡大、省エネ強化、創エネ導入に伴うエネルギー調達リスクの回避 	小	小	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー、EV関連事業の推進

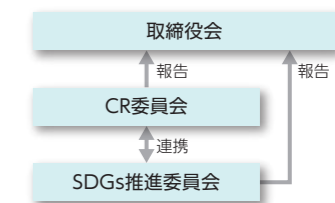
財務インパクトの基準 小:0~1億円未満 中:1億~50億円未満 大:50億円以上

*当社単体に限定した財務インパクト

リスク管理

リスク管理体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会 (以下、CR委員会) を設置し、グループ全体のリスクの識別・評価・管理を実施しています。CR委員会は、リスクアセスメントを定期的実施しています。リスクの脅威に関する影響度および発生可能性の両側面で一元的なマトリクス分析を実施の上、優先順位の高いリスクを全社レベルで抽出し、対策と結果を取締役に報告しています。

SDGs推進委員会は、抽出された課題をリスクとして捉え、CR委員会と連携し、取締役会に報告しています。



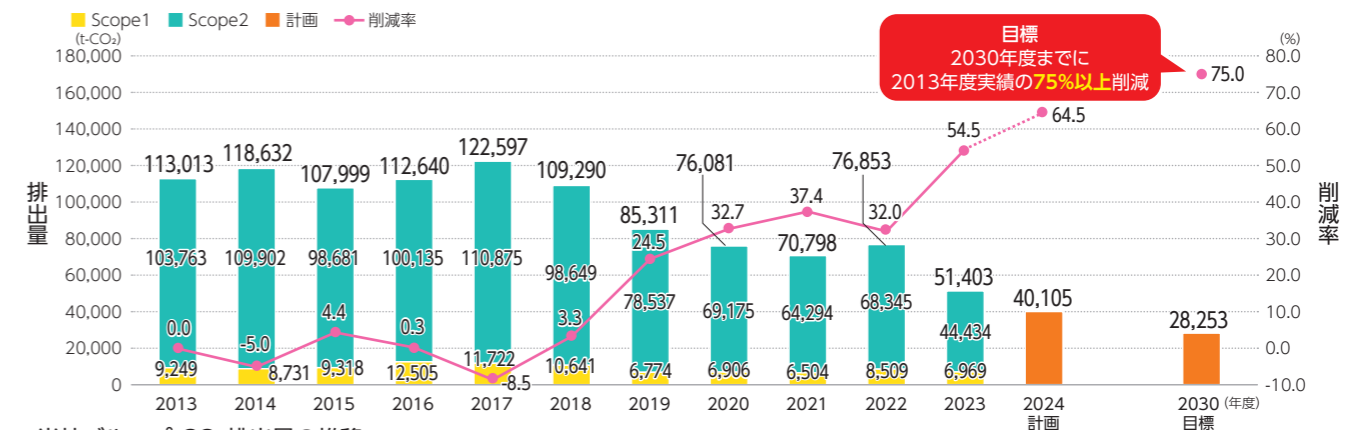
コンプライアンス・リスクマネジメント P41

指標と目標

当社グループにおけるCO₂排出量の推移

2023年度末時点におけるグループ全体の削減率は、2013年度実績に対し54.5%となりました。2022年度に対し削減率は22.5ポイント増加し、目標としていた「2013年度実績の46%以上削減」を達成することができました。事業ポートフォリオ

の適正化が主な要因ですが、タイ工場への太陽光発電導入といった再生可能エネルギーの活用を一部で開始しています。この結果から今後の削減計画も考慮し、目標を「2013年度実績の75%以上削減」に更新しました。2024年度以降も削減活動を継続していきます。



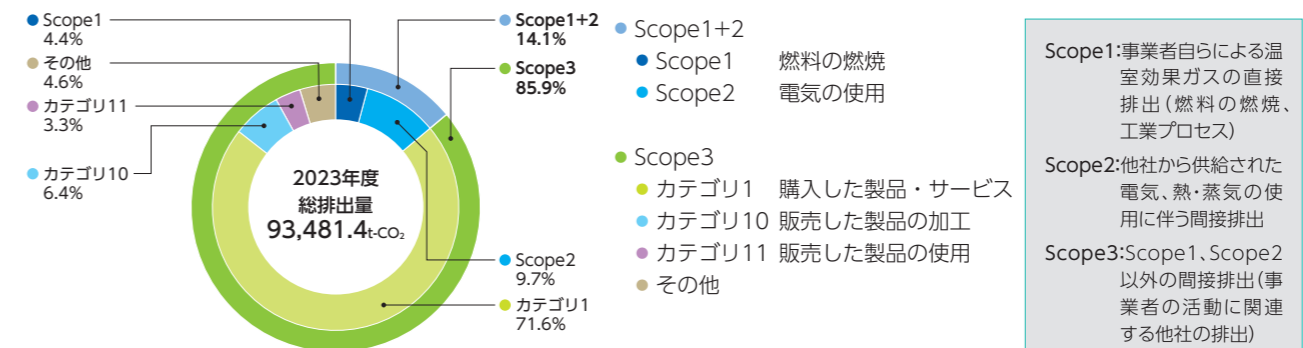
当社グループ CO₂排出量の推移

当社グループにおけるサプライチェーンGHG排出量

2023年度の当社単体および国内グループ会社におけるサプライチェーンGHG排出量は、総量で93,481.4t-CO₂でした。カテゴリ別では、カテゴリ1 (購入した製品・サービス) が最も

多く、全体の約7割を占めています。今後は、2025年度までに当社グループ全体の排出量の把握を完了し、優先付けを行なった上で、削減活動に取り組んでいく予定です。

*GHG…Greenhouse Gasの略語で、温室効果ガスのこと。

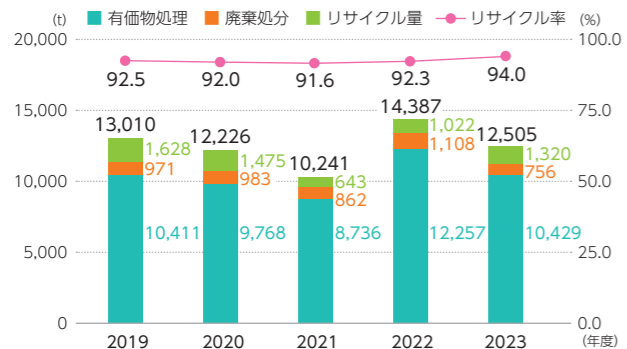


サプライチェーンGHG排出量 (2023年度 日本国内)

Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

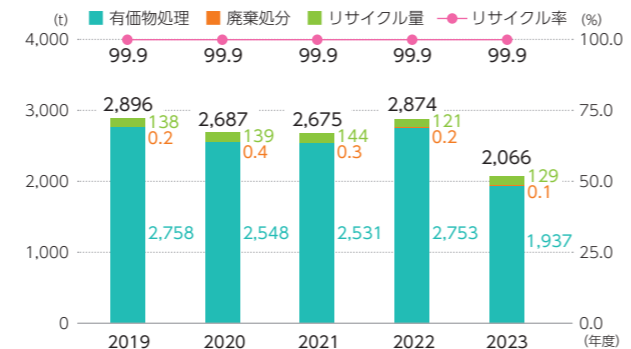
廃棄物の排出状況とリサイクル率

当社グループでは、2030年度までにリサイクル率99%以上の達成を目標として取り組んでいます。2023年度のリサイクル率は、当社グループ全体では94.0%、当社単体では99.9%でした。前年度に対し、グループおよび単体ともに全体の排出量が



当社グループ 総排出量とリサイクル率の推移

減少し、有価物処理量も減少しました。これは、事業ポートフォリオの適正化や材料購入量の調整等が要因です。しかしながら、グループにおける廃棄処分量が減少している中で、リサイクル量は増加傾向にあり、リサイクルへの切替えは徐々に進んでいます。



当社単体 総排出量とリサイクル率の推移

廃棄物の分解・分別の徹底

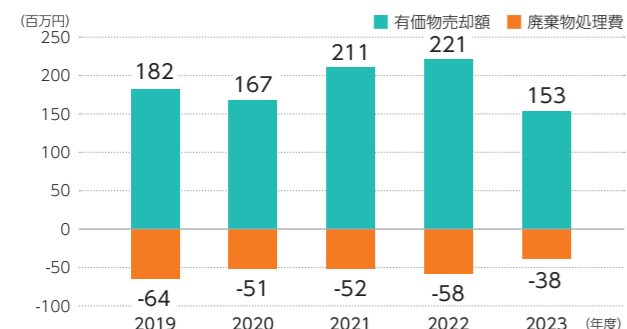
当社グループでは、限りある資源を大切に使うため、廃棄物を細かく分解・分別し、有価物として処理することで再資源化に向けた取り組みを進めています。樹脂類は5種類に、金属類は8種類に分別を行うことで資源を有効に活用し、天然資源使用の削減およびリサイクル率向上に取り組んでいます。



パソコンの分解・分別を行い、有価物として売却

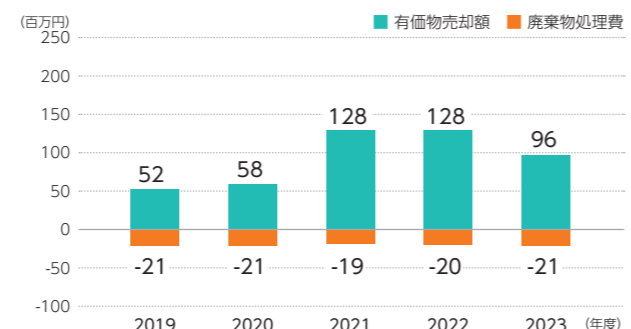
廃棄物処理費用と有価物の売却金額の状況

当社グループでは、分別の徹底および廃棄物処理から有価物処理への移行による再資源化に取り組んでいます。2023年度の当社グループ全体の廃棄物処分やリサイクル処理のための廃棄物処理費は38百万円、有価物の売却金額



当社グループ 有価物売却額と廃棄物処理費の推移

は153百万円でした。当社単体では、廃棄物処理費は21百万円、有価物の売却金額は96百万円でした。分別を細分化することで有価物の割合が高くなり、当社グループ全体の廃棄物処理費の削減につながっています。



当社単体 有価物売却額と廃棄物処理費の推移

当社長生工場の過去

かつて当社長生工場の一帯には低湿地が広がり、そこには豊富な食虫植物や湿生植物を含む群落が存在し、日本でも有数の植物の宝庫といわれていました。その後、湿地帯は工業団地の区域となりましたが、当社としては、従来から湿生植物が自生している10千㎡の湿地帯を現状維持することとし、ま

た、湿地の乾燥化を防止するために敷地内に17千㎡の調整池を作りました。

千葉県レッドリストによると、過去、長生工場の一帯に自生していた植物のうち、34種が絶滅危惧種に指定されており、地域の中でも貴重な場所となっています。

湿生植物の保全活動

現在、長生工場の湿地帯には、14種類の絶滅危惧植物が確認でき、保護活動を行なっています。一方で、20種ほどの絶滅危惧種の種子が休眠しているか、または発見されずに自生している可能性があります。そのため、絶滅危惧植物の保護に加えて発芽促進活動と自生植物の調査を行なっています。



雨不足で枯れたコモウセンゴケ

散水後に発芽したコモウセンゴケ

■ 保護活動

希少種の保護活動として、大型植物や外来種の駆除、草刈りを毎年行っており、例年7月には、絶滅危惧種の一つである「コモウセンゴケ」の存在を確認できます。しかし、2023年は春から夏にかけての雨不足の影響で、一時的に全滅してしまいました。発芽の可能性を信じて散水を続けた結果、同年8月に発芽し、さらに開花まで確認できました。

これまで、駆除や草刈り等を通じて絶滅危惧種を保護してきましたが、年々雨不足が深刻になっており、湿地帯の植物の多様性が脅かされています。IPCC*の第4次評価報告書では「地球の気温が1℃~3℃上昇することにより生物種20%~30%が絶滅の危機に瀕する」と予測されており、この先、絶滅危惧種をどのように保護するのが大きな課題となっています。

*IPCC:気候変動に関する政府間パネル

■ 発芽促進活動と自生植物の調査

湿性植物の多くは1年草であり、毎年発芽から種ができるまで観察を行なっています。2022年には梅雨明け後に観察路の草刈りを実施しました。その結果、夏から秋にかけて観察路に6種の絶滅危惧種を確認できました。草刈りによって地面に光が届くようになり、発芽が促進されたと考えられます。

これまで保護区域の草刈りは冬季のみでしたが、2023年は梅雨明けにも実施し、湿性植物の生育状況の違いを観察しました。現在のところ、新たに絶滅危惧種は確認されていませんが、今後も観察を継続していきます。

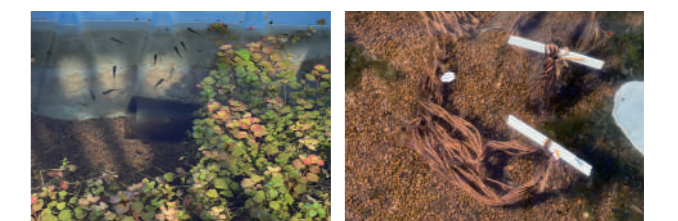


観察路の生育状況の違いを観察するため梅雨明け後に草刈りを実施

調整池の絶滅危惧種保全活動

2016年に当社調整池で生態系調査を実施した際、絶滅危惧種であるミナミメダカの生息が確認されました。しかし、天敵となるアカミミガメやブラックバス、ソウギョなどの外来種の生息も確認されました。そのため、2019年から2年間の調査では、ミナミメダカが存在を確認できませんでしたが、2022年には43匹を採取することができました。生息環境が懸念されたことから、水槽内での隔離を開始し、2023年の春には30匹の稚魚を確認することができました。しかし、その後の明らかな増殖が確認できないことから、水温や餌の量に着目して別の隔離環

境を追加作成し、従来の環境と比較しながら、有効性を調査しています。今後も放流に備えてミナミメダカを増やす試みを継続します。



ミナミメダカ繁殖の試み(水槽)

水槽内の産卵床

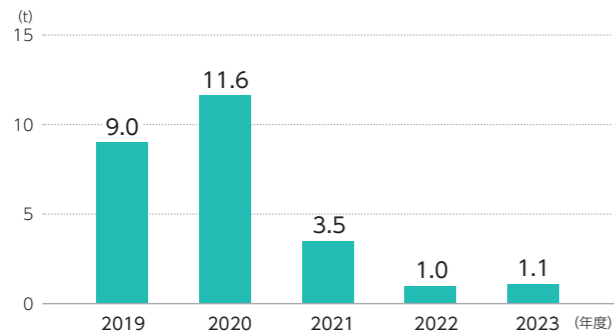


化学物質の管理

PRTR法化学物質取扱量

当社ではPRTR法*の対象となる化学物質について、取扱量、排出量、移動量を継続的に把握・管理しています。2023年度、第一種指定化学物質の取扱量は1.1tでした。取扱量は減少傾向でしたが、昨年度からは横ばい傾向となっています。

*PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律



PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移

フロンガスの管理

当社では、フロンガス使用機器は、簡易点検もしくは定期点検を行い、フロンガスを大気中に放出させないように管理しています。廃棄時にも適切な回収と処理を行なっています。

フロンガス	廃棄時回収量 (kg)
HCFC	135.99
HFC	29.47
CFC	0.90
合計	166.36

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進し、事業活動での環境保全コストとその活動結果により得られた効果算出を継続的に行なっています。

実施に当たっては「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠して行なっています。

環境保全コスト

2023年度の環境保全コストとして、投資に34百万円、費用に465百万円を投入しました。

経済効果

2023年度の環境保全対策に伴う経済効果は492百万円でした。

エネルギー資源前年度比較については、337百万円でした。エネルギー資源費用の削減効果が最も大きく、全体の約70%を占めています。費用削減となった主要因は、国内の明石精機工場と海外のフィリピン工場の閉鎖によるものです。

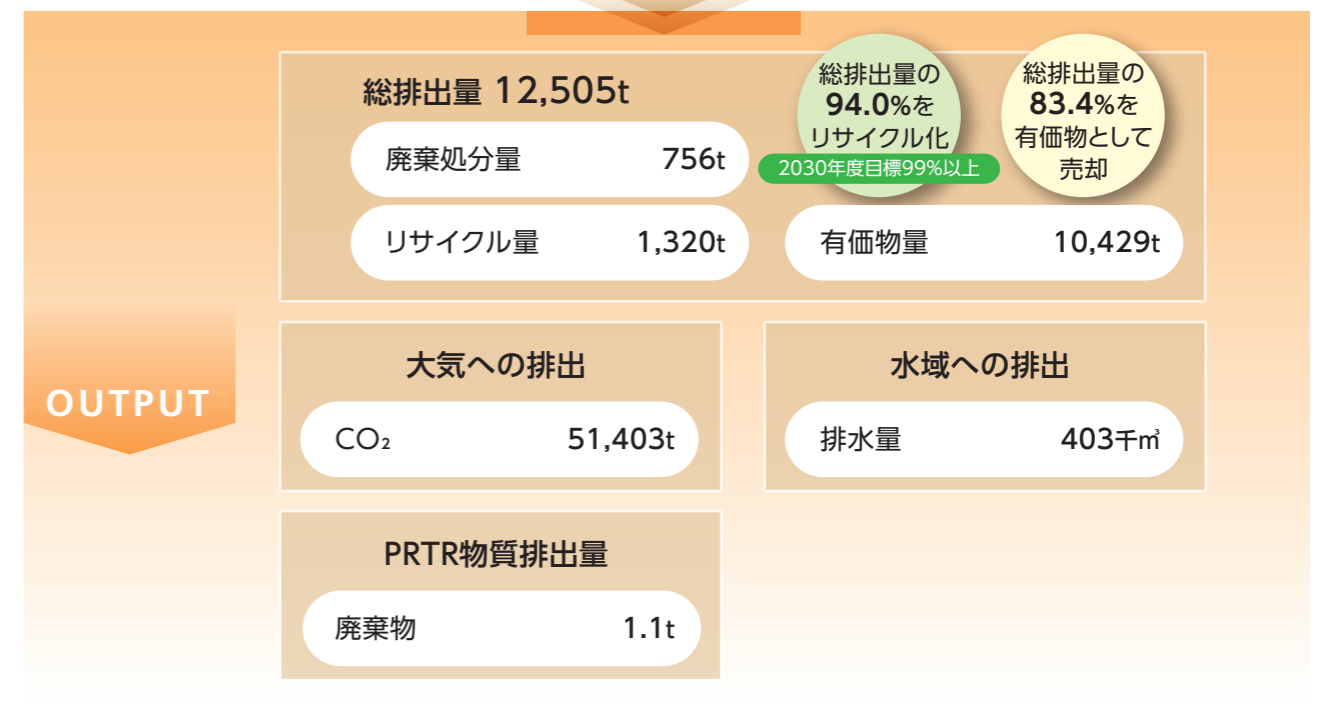
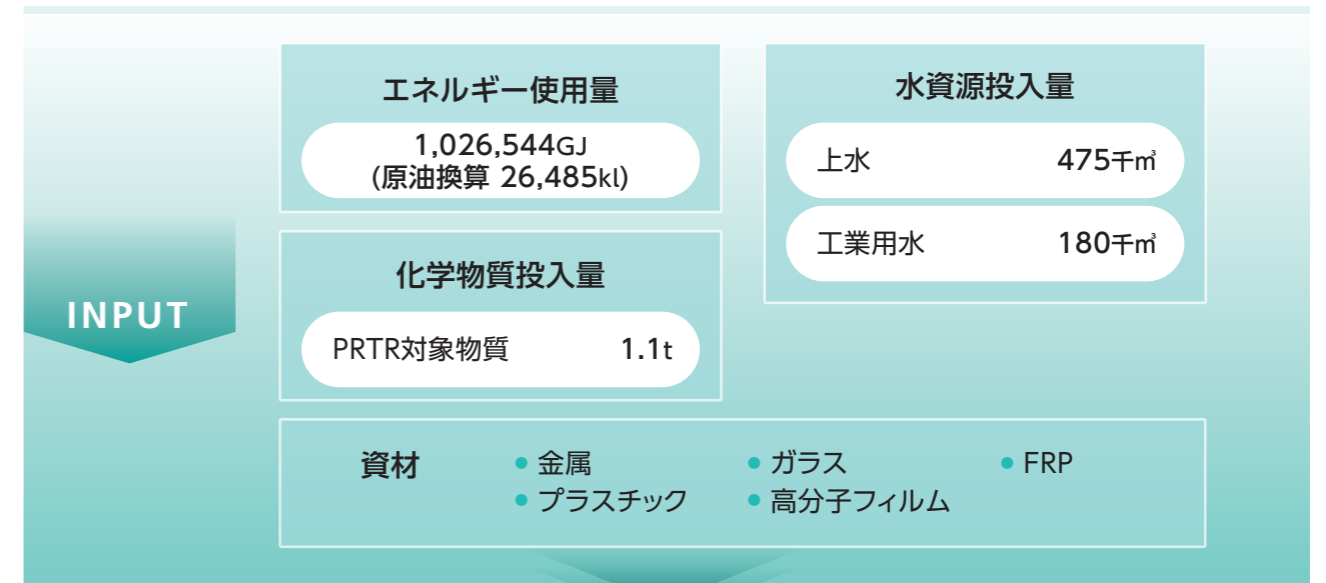
(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
公害防止コスト	・設備の修繕、点検費用等 ・水質、大気、騒音・振動等の測定・分析費用	—	43
地球環境保全コスト	・太陽光発電、高効率機器の導入 ・照明のLED化	34	17
資源循環コスト	・廃棄物・リサイクル費用 ・分別化、減容化、減量化、分解、集積作業	—	52
上・下流コスト	・梱包材のリサイクル化	—	0
管理活動コスト	・SDGsマネジメント運用費用 ・SDGs教育	—	24
研究開発コスト	・低環境負荷製品の開発費用	—	328
社会活動コスト	・自然保護、緑化等の環境改善対策費用	—	1
環境損傷対応コスト	・環境負荷物質調査等の費用	—	0
合計		34	465

(単位：百万円)

項目	主な効果内容	効果金額
収益	リサイクルによる収益	115
費用削減	エネルギー資源前年度比較	337
	水資源前年度比較	20
	廃棄物処理前年度比較	20
合計		492

2023年度の当社グループの実績を集計しました。今後も環境負荷低減を目指し、積極的に取り組んでいきます。



ヒメコマツ系統保存サポーターに登録

千葉県では、2002年度にヒメコマツを「最重要保護生物」に選定し、2009年度に千葉県ヒメコマツ回復計画を策定して、その保護・回復に取り組んでいます。

また、2015年度より、ヒメコマツの苗を育成・管理する育て親を「ヒメコマツ系統保存サポーター」として募集し、苗を配布してきました。実際に栽培することで、ヒメコマツが絶滅するリスクの分散に協力することができます。

当社としてもSDGsの取り組みの一つとして、千葉県生物多様性センターにサポーター登録を行い、頂いた苗を本社と2つの工場の正門に設置し、年1回、成長記録を千葉県生物多様性センターへ報告しています。



長南精機工場のヒメコマツ

地方自治体や学校との協働

当社では長生工場の湿地帯の絶滅危惧種や希少種の保護活動に取り組み、生物多様性の保全に貢献しています。また、より多様な生物を育む環境となるように、地方自治体や学校と連携し、意見交換をしながら取り組みの向上を図っています。

高等学校では、2021年4月に改訂された学習指導要領において「総合的な探求の時間」が設けられており、生徒全

員が各自の研究テーマに取り組んでいます。地元の高等学校と連携し、さまざまな動植物が生息する当社湿地帯を題材に、探求の課題を見つける手助けができればと考えています。



絶滅危惧種が生育する湿地帯で調査



湿地帯周辺で生物調査

「ちば環境再生基金」への募金活動

当社では、「ちば環境再生基金」への募金活動を実施しています。当社の活動が千葉県の自然環境保全と再生に貢献したとして、2023年7月に「ちば環境再生推進委員会」より感謝状をいただきました。



ちば環境再生推進委員会からの感謝状

社会貢献活動への積極的参加

当社では、次世代を担う子どもたちのために地元中学校で行われている「出前教室」に参加して、当社の事業や社会への取り組み等について紹介しています。

子どもたちが夢や希望の実現に向かって踏み出せるように、働くことの意義や目的の理解だけではなく、将来社会

人として成長していくために必要な知識を学べるプログラムを提供しています。



講演の様子



ラジコンヘリコプターのデモフライト

令和6年能登半島地震における産業用ドローンによる支援活動

石川県輪島市および珠洲市より協力要請を受けた一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA)の依頼を受け、当社は産業用ドローンとスタッフを石川県内に派遣し、港の被害状況の把握を目的とした空撮による支援活動を実施しました。

現地での作業は雪や雨の降る中で行われましたが、防水性に優れた当社の産業用ドローンは、問題なく任務を遂行することができました。当社では今後も

実際の現場で活用できる技術や製品の開発と運用に取り組んでいきます。



被害状況の空撮



産業用ドローン(FMC-02)

Futabaドローンスクールによる操縦者の育成

当社は、無人航空機産業の健全な発展のために、保有する屋内・屋外飛行場を使用して自社所属のインストラクターによるドローンスクールを定期的に開催し、受講者が全国から集まっています。ドローンスクールでは、模型飛行で世界・国内トップレベルのインストラクターがラジコンで培ったノウハウを授業に

展開しています。「安心」、「安全」、「法令遵守」をスクールの理念に掲げ、3D測量、建物の保全、改修等計画立案、物流倉庫内での活用、危険な場所の巡視、通信システム連携の研究など幅広い分野で活躍できる優れた操縦者を育成しています。



シミュレーション講習



屋内実技演習



屋外実技演習

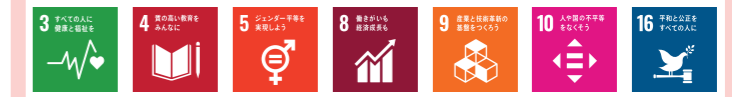
地域防火活動

当社は特設消防隊を組織しており、5台の消防車を配備し、男性44名、女性2名の消防隊員で活動しています。社内の消防活動だけではなく近隣の火災などにも出動し、長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携をとりながら、地域貢献の一環として地域防火活動の一翼を担っています。2023年度は10回の出動を数えました。



操法訓練の様子

人財への取り組み



基本的な考え方

従業員がいきいきと活躍し、成長することなしにはFutabaグループの成長はありません。そのため、当社は人材を最も重要な資本であるとの考えから「人財」と表現します。

当社では、企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」を社会における存在意義としており、「会社の組織を動かせる人財」、「グローバルに活躍できる人財」、「新たな価値創造のできる人財」の育成が必要と考えています。また、人財を育成していくためには、従業員のエンゲージメントを高めることが重要であるとの考えから、人事戦略として「人財育成」「ダイバーシティの実現」「従業員の健康と安全の確保」「人権への取り組み」「働き方改革の推進」を重要課題と捉え、仕組みの構築と制度の充実を図るとともに、それによって多様な人財が仕事にやりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2024年度は、部門の枠を超えた学びの場を増強し、全体最適の視点を持って組織を動かせる人財の育成や、挑戦する企業風土の醸成に注力しています。また、組織力向上の一環として、外国籍人財や他業界出身人財の採用も積極的に進めています。文化や価値観、考え方の違いを知り合い、そこから生まれる新たな発想やアイデアの創出を進めています。

2024-2026年度 中期経営計画～持続的な利益創出と成長軌道への変革～ コーポレート機能の強靭化

2024-2026年度 中期経営計画として「コーポレート機能の強靭化」を掲げ、人財強化のための投資は「ソリューション領域に向けた人財確保」と「グローバル人財の育成・交流」に注力します。当社は、これまでハード面に強みを持っていましたが、お客さまの真のニーズに的確に応え続けていくためには、ソフト面の強化も必須です。

実現に向けて、これまで連携する機会が少なかった分野(ソフトウェア、マーケティング、社内においては別センター・本部など多数)からの人財確保や人財交流の場を設けていきます。また、それによって、視野を広げて実際に行動し、世の中の役に立ちたいという熱い思いを持って活躍する人財を輩出します。

同時に、引き続き人事制度改革に取り組み、従業員のモチベーションをアップさせるための「実力本位の人事制度の強化」、「成長対話を促す制度への転換」を推進していきます。

2023年度の取り組み

全従業員アンケートから得られた声に基づき、「実力本位の人事制度への改定」に向けて以下に取り組みました。

- 人事評価制度の運用実態を調査し、成果だけを重視した運用から、「人を育て、その結果、成果がついてくる運用」への転換について検討を開始

人財育成

■ 国内外で活躍できるグローバル人財の育成

自分の軸を持ちながらも柔軟に変化していけるリーダーシップ力を強化しています。

多様性の理解や受容を、年齢や役職に関わらず、それぞれが身近なところから実践していくことを推進し、お客さまの視点、地域の視点、異業種の視点、異なる国々や地域の文化などにも気づきを得ながら皆で視野を広げていきます。

当社グループのネットワークを活用し、社内外・国内外での交流や学びの場も積極的に提供し始めています。全ての社内研修において、異なる事業部門のメンバーたちとの対話や課題共有をベースとし、その後の実践報告や相談の場も設定しています。

■ 固有技術・技能の継承

当社の技術・技能を次世代に確実に継承するために、これまでの工程プロセスを可視化し、改善や改良を加えることで積極的な技能継承の実現を目指します。

自社製設備による自動ラインの構築や無人搬送車(AGV)の導入などの作業の自動化を進めると同時に、これまでの技術・技能がどのように変化し、進化していくのか、また進化させたいのかをベテランと若手が共に意見交換し、議論を重ね、実践につなげています。今後も当社の培ってきた強みを受け継ぎ、発展させながら、新たな価値を創出していきます。

■ 管理職候補者の育成と後継者育成計画

2015年度より若手・中堅層を対象とした管理職候補者の育成に注力してきました。2023年度は新任係長を中心とした74名が管理職候補者を対象とした各研修に参加し、全員が修了しました。参加者からは「コミュニケーションの質など人とのつながりの重要性を確認できた」「思考の幅を広げることができた」といったポジティブな意見が多く寄せられました。今後も若手・中堅層の学びの機会を積極的に拡充していきます。

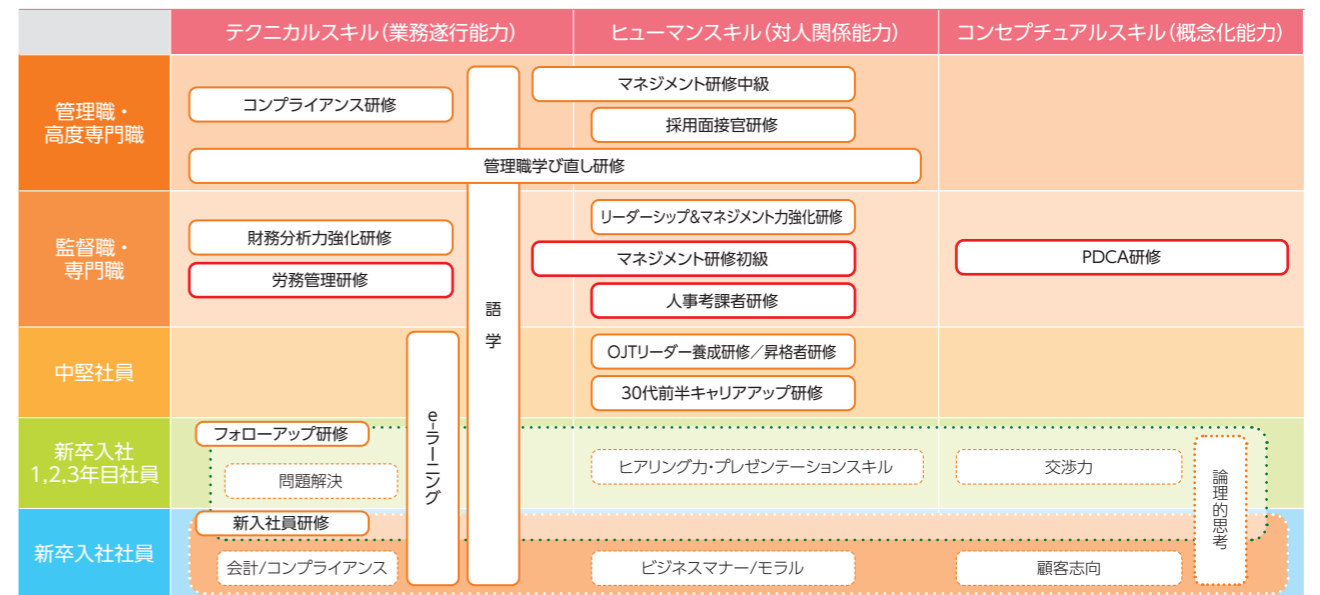
2023年度から準備を進めてきました後継者育成計画については、2024年度から本格的に始動します。社内のみならず

社外の視点も積極的に取り入れ、候補者たちが新たな経験から視座を高め、近い未来の当社を担っていける経営人財を輩出していきます。

■ 生成系AIの活用推進

当社は2023年度に社内用生成系AIを導入しました。その活用例や他社の取り組み事例などを積極的に紹介し、AIによる従業員の業務の効率化を推進しています。当社の資格取得援助制度を利用して、AIに関する資格を習得する従業員も増加しています。

■ 主な研修体系図



主な研修体系図

□ : 管理職候補者研修

他にも、50代の従業員を対象としたキャリアプランサポート研修、海外外向者向け研修、各事業センターで必要とする専門研修(リスキリング含む)、自己研鑽通信教育講座などがあります。

ダイバーシティの推進

社会に必要とされ続けるために、これまで以上に一人一人の特性を生かす組織を目指しています。まずは、すぐ身近に多様性が存在していることを自覚し、自分とは異なる意見にも耳を傾け、その本質を理解し、協力し合っていきます。

2023年度からは経営層と従業員との直接の対話の場も設けています。また、毎月「社長との対話会」を開催し、希望者が参加しています。お互いにさまざまな視点を持ちながらも、組織を全体最適でみられる従業員が社内に多数存在していることが明らかになるなど、経営層も当社の人財力を改めて認識できる機会にもなっています。今後も積極的に実施していきます。

■ 全ての従業員が働きやすい環境づくり

当社は男性従業員の比率が高い時期が続いていましたが、生産性を高めるための業務改善に取り組むことで、性別を問わず安全に、質の高い仕事ができる環境づくりを目指しています。

■ シニア社員の継続雇用

60歳で定年を迎える従業員が希望した場合、シニア契約社員として65歳まで継続雇用の制度があります。さらに会社が必要とし本人も希望した場合には65歳以降も継続雇用しています。技能やノウハウの伝承など後進育成の他、シニア社員の重要性も増えています。

人財への取り組み

■ 外国籍人財

新卒、中途採用では、国籍を問わずに優秀な人財を採用しています。高度専門職や技術・人文知識・国際業務などの在留資格を持つ外国籍従業員が2024年4月時点で11名在籍して

おり、営業職や企画職などで活躍しています。

また、人づくりに貢献することを目的とした「外国人技能実習生制度」に基づき、外国人技能実習生の受け入れも行なっています。



システムソリューション事業センター 営業部
張さん

グローバルに活躍する人財

母国語の中国語、日本留学を通して習得した日本語、大学時代の専攻である英語を生かし、世界で活躍できる人財になるため双葉電子工業を志望しました。現在は中国、台湾、シンガポールの販売子会社の営業業務のフォローを行っており、実際に現地に赴き拡販活動に同行することもあります。海外のお客さまと接する際は、言語よりも市場や文化に理解がなければうまく情報収集や提案ができません。海外出身の私はダイバーシティな考え方がしやすいため、とても役立っています。

海外営業担当は日本と販売子会社間のコーディネーターと位置付けられ、自分の担当案件のみならず、販売子会社の営業活動に適切なサポートをすることも重要です。日々海外営業案件をフォローすることはもちろん、定期的に担当拠点との打ち合わせを実施して営業状況の把握、情報共有を行い、最善な営業活動を行うように力を入れています。

働き方改革の取り組み

■ 育児・介護支援

従業員の出産・育児、介護と仕事の両立を会社全体で支えることを目的として、「テレワーク制度」や「フレックス制度」、「短時間勤務」、「半日休暇」など柔軟な働き方を実現する各種制度を整備し、拡充しています。なお、「育児休職」後の復職率は100%であり、男性従業員の取得もあります。今後も男性従業員のさらなる取得率の向上を目指し人事部より対象者に向けた制度の周知と定期的なフォローを継続していきます。介護支援では「介護休暇」、「介護休職」のほか、介護認定や介護サービスなど公的支援に関するアドバイスも受けることが可能です。

また、やむを得ない理由でそれらの取得が困難な方のためには、勤務地の限定や週3日勤務などで対応する「キャリアチェンジ支援制度」を整備しています。

■ テレワーク/兼業・副業制度

「テレワーク制度」は当初、育児・介護や営業活動を対象に在宅勤務やモバイル勤務を制度化しました。その後、コロナ禍を機に臨時的なテレワークが全社に浸透したことから、2024年4月にはテレワークに関する規定を改正して引き続き全社で運用できるよう整備しました。なお、自宅で勤務した者には勤務日数分の在宅勤務手当が支給されます。

また、多方面で自身のスキルを生かしたい、さまざまなスキ

ルを身に付けたいという意欲的な従業員の自己実現を後押しすべく、2021年から「兼業・副業制度」を導入しました。勤務時間外に限り、他社の事業所での就業等が可能です。今後も、従業員一人一人に合わせた柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。

■ 過重労働の防止

当社では、長時間労働の防止に努め、たとえば20時以降も事業所内に滞在している従業員と上司には帰宅を促す通知メールを配信したり、月半ばで月間残業予測値を算出し、長時間労働に相当する恐れがある従業員と上司には注意喚起をしています。

また、長時間労働に関する法令を遵守しています。法令より上限を厳しく定めた当社の基準に基づき、長時間労働者の把握と産業医面談を実施し、従業員の健康被害の防止に取り組んでいます。さらに、年間実労働時間の削減と年次有給休暇の取得促進に努めており、年次有給休暇を一斉に行わせる「一斉年休行使日」を年に5日間設定しています。

■ 労使懇談会

経営者と従業員の生活共同体という考えを基本姿勢として、工場毎に従業員代表と会社幹部が労使懇談会を開催して意見交換を行なっています。また、工場の労使懇談会を受け

て、毎月1回全工場の従業員代表と経営による全社労使懇談会を開催し、情報提供と意見交換等を行うとともに、従業員の要望も吸い上げています。

その他参考データ(単体)

● 雇用

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	全体	949名	897名	854名	718名*
	男性	828名	779名	739名	608名
	女性	121名	118名	115名	110名
平均年齢	男性	44.2歳	44.8歳	44.6歳	43.6歳
	女性	42.9歳	43.0歳	42.8歳	41.8歳
平均勤続年数	全体	21.7年	21.9年	21.6年	20.5年
	男性	21.8年	22.1年	21.9年	20.7年
	女性	20.9年	20.8年	20.0年	19.0年
平均所定外労働時間(月あたり)		13.3時間	22.0時間	20.0時間	17.7時間

*2022年度に比べ従業員数が136名減少していますが、主として構造改革による特別転進支援制度を実施したこと等によるものです。

● 中途人財

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中途人財管理職数	27名	28名	29名	28名
中途人財管理職比率	14.8%	16.6%	17.4%	19.9%

● ワークライフバランス

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
短時間勤務利用者数	15名	14名	13名	15名

基本的な考え方

当社では、従業員の安全と健康を保持し、さらに快適な作業環境の形成を促進するという考えのもと、安全衛生に関する法令を遵守し、社内規定で安全衛生の管理上必要な基本事項を定め、労働安全衛生水準の向上を図っています。

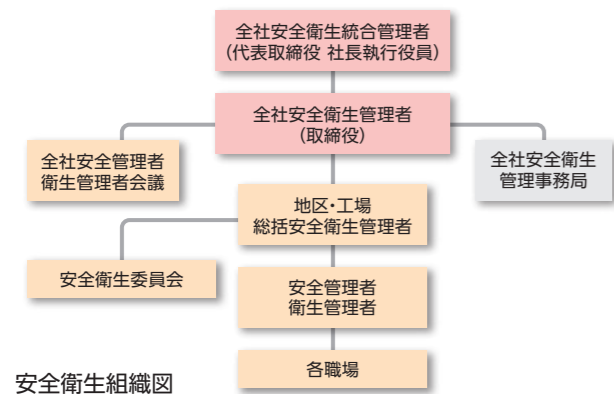
安全衛生管理方針／推進体制

■ 安全衛生管理方針

当社では、毎年全社安全衛生統括管理者から、全社安全衛生管理方針が出され、各職場ではこの方針に基づいた年間実行計画を策定し実行しています。また、毎年社内安全衛生スローガンを募集・選出し、全社への周知を行うことで、従業員の安全衛生に対する意識の維持・向上を図っています。

■ 安全衛生組織

取締役が全社安全衛生統括管理者および全社安全衛生管理者となり、本部長・センター長を各工場総括安全衛生管理者とした全社の安全衛生組織を整備しています。



2024年度 安全衛生管理方針

【安全】

職場で発生する怪我や事故の未然防止を目的としたリスクアセスメントの実施と周知および安全教育の実施を徹底する。特に転倒災害については、継続的な注意喚起を実施・強化し、従業員一人一人の安全意識の向上を図る。

【衛生】

健康診断の受診フォロー、精密検査等受診勧奨対象者のフォロー、および長時間労働者へのフォローの継続を通し、従業員の健康への意識の向上を図る。

【社内安全衛生スローガン】

基本に戻ろう「安全意識」
未来へつなごう「安心職場」

■ 安全衛生教育

最前線で各職場をけん引する課長、係長に対しては、毎年安全衛生教育を実施しており、健康で安全な職場づくりを推進しています。

さらに、全国安全週間の期間においては、外部講師による安全セミナーを開催し、従業員へ安全意識の向上に向けた啓蒙を行なっています。

■ 緊急事態訓練

地震、火災、爆発、化学物質の流出等(緊急事態)に備えた模擬訓練を定期的実施しています。人命の安全を確保し、被害の軽減および環境への影響を最小限にするための体制をグループ全体で整えています。



長生工場の化学物質流出訓練

健康経営

労働安全衛生の取り組みの一環として、従業員の心と身体の健康を維持・改善することを目的とし、法令遵守にとどまらず、さまざまな取り組みを行い、健康経営の基盤づくりを推進しています。

■ 健康診断の実施およびフォロー

当社では健康診断を実施しており、健康診断の結果で要精密検査となった従業員に対しては、全社安全衛生管理事務局から受診を促します。また、健診データを保健師が確認し、必要に応じて産業医による健康指導を行います。併せて国内では健診費用の補助制度を整備しており、人間ドックや歯科検診の受診を推奨することで、健康への意識付けを行なっています。

その他、インフルエンザ予防接種や、禁煙サポートプログラムなども実施し、従業員の健康増進に取り組んでいます。

■ 従業員の健康づくり

当社では従業員の健康な身体づくりの促進を目的とし、当社単独健康保険組合にて、年に2回(4月～5月、10月～11月)、全従業員とその扶養者を対象とした「健康ウォーキング」を実施しています。1日あたりの目標歩数8,000歩達成に向け、運動習慣の定着を図るウォーキングイベントで、参加者数は毎回300名を超え、増加傾向にあります。

■ ストレスチェック

全従業員を対象に毎年実施しており(2023年度受験率95.1%)、従業員自らのメンタルヘルスの維持と動機付けを図るとともに、個人を特定しない職場ごとの集団分析結果から、職場環境の改善に活用しています。

■ ハラスメント対策

当社では、就業規則および社員倫理行動規範の中で、ハラスメント行為の禁止を明文化しています。そして、ハラスメント行為がメンタルヘルスに及ぼす影響が大きいことから、部長・課長・係長を対象とした教育のテーマとして取り上げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。また、2022年度から管理職以外の従業員に対してもハラスメント防止教育を行い、未受講の従業員には資料を配布するなどして、周知を図っています。今後も人間関係によるストレスのない職場づくりに努めていきます。

■ 健康セミナー

毎年、全国労働衛生週間の期間では、従業員の健康への意識付けとして、健康セミナーを実施しています。

年度	セミナーテーマ
2020	コロナ禍の注意点
2021	生活習慣病予防
2022	メンタル疾病予防
2023	個人、職場で取り組むメンタル疾病予防

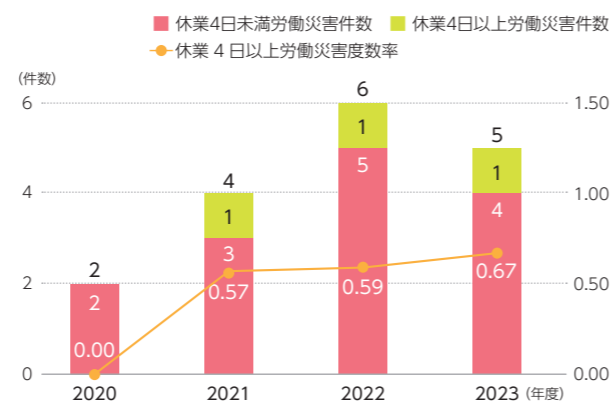
労働災害防止の取り組み

各事業場で設置する安全衛生委員会では、毎月の開催の中で、職場安全巡視および従業員の安全と健康を維持・確保するための取り組みの周知と審議を行い、労働災害の未然防止に努めています。

暦年ゼロ災害を目標に掲げ、全ての職場において労働安全衛生マネジメントシステムに基づくリスクアセスメントを実施し、生産現場ではKYT[®]、ヒヤリハット報告を推進し、安全意識の向上を図っています。

さらに、労働災害が発生した際には、全社安全衛生管理者が安全管理者等で構成する労働災害専門部会を招集し、発生原因の分析と対策について検討するとともに、全社への周知と水平展開をすることで、再発防止につなげています。

※KYT:危険予知訓練



労働災害発生件数と休業労働災害率



当社グループでは、高い倫理観を持って社会的責任を果たすことが、企業活動を継続する上で重要であると認識し、「行動規範」の一つとして「**遵法精神と高い倫理観に基づき行動します**」と掲げています。また、「**国籍・信条・性別または社会的身分を理由に差別的取り扱いを受けない**」ことを明文化し、**不当な差別的排除に努めています**。

■ **人権尊重に関する取り組み**

当社では、就業規則において人権の尊重やあらゆる差別的取り扱いを禁止することを明示しているほか、2000年9月には「社員倫理ガイドブック」を発行・配付し、改めて企業倫理の明文化を進めました。その後、社会環境の変化に合わせて発展させた「社員倫理行動規範ガイドブック」を発行しています。同書は社内ポータルサイトでも全文を公開しており、常に社会の一員としてあるべき姿が確認できるようになっています。近年では、教育プログラムの一環として、ハラスメント防止教育も定期的実施しています。

■ **従業員の相談・通報窓口**

ハラスメントを含む各種相談に対しては、人事部が相談窓口となります。相談内容によっては、会社と従業員の代表者

から構成される「苦情処理委員会」を組織し、機密性を遵守した問題解決を図る仕組みがあります。さらに、専門家によるカウンセリングを受けられる外部相談窓口も開設しています。

社内での法令違反や不正行為による不祥事を早期に発見し、改善、解決する通報窓口としては、外部のサービスを經由する「企業倫理ホットライン」を設けており、自浄プロセスの機動性向上に努めています。近年では、社外窓口よりも社内窓口の方が相談しやすいという声を受け、「ホットライン社内窓口」を設置し、従業員が問題を抱え続けないう、内容に応じた相談・通報窓口を設けています。

窓口の設置については社内ポータルサイトにより、積極的に周知しています。なお、相談者および調査協力者への不利益な取り扱いを禁止しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント P41

サプライチェーンマネジメント

当社では、お取引先さまと共に持続可能な社会の実現を目指して活動しています。

■ **調達方針**

- ・脱炭素や環境負荷の低減を目標に取り組みます。
- ・人権の尊重や児童労働・強制労働を禁止し、責任ある鉱物調達を徹底します。

当社ではお取引先さまに「環境保全に関するご協力をお願い」を提示することで当社のSDGsへの取り組みを理解していただく活動を進めています。

■ **紛争鉱物への取り組み**

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、脅迫や支配などによりしいられる強制労働や児童の社会的、知的、精神的な発達を阻害してしまう児童労働は非人道的であり国際的に重大な問題となっています。

当社は、武装勢力による強制労働や児童労働などの人権侵害を伴う資金調達に加担しないよう、武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物が含まれている原材料の使用を回避するため、お取引先さまと連携して取り組みます。

環境保全に関するご協力をお願い

1. 弊社へ納入する製品、部品、材料は、製造段階で使用禁止物質を含め環境影響負荷物質を使用しないでください。
2. 廃棄物ゼロエミッション化継続推進のため製品、部品、材料等の納入時の梱包材などは、できる限り簡素化と減量化の工夫をお願いいたします。
3. 関連する法規制、仕様書およびその他に定められた環境管理上の要求事項を遵守願います。
4. 原材料調達から弊社に納品するまでのライフサイクルでCO₂排出削減に寄与するできる限りの工夫をお願いいたします。
5. 工事関係者は、特に騒音振動防止・廃棄物の排出低減と適正処理およびその防止処置を行い、環境保全への配慮にご協力ください。
6. 紛争地域鉱物に関して、Conflict-Freeを目指し、間接的であれ武力紛争の資金源とならないようにご協力ください。
7. 新疆ウイグル自治区の強制労働に関与するサプライヤーから調達しないようお願いいたします。
8. その他、個別に調査などをお願いを行なうことがありますので、その節はご協力をお願いいたします。



基本的な考え方

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、モノづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、中長期的な企業価値の向上を図りたいと考えています。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行

にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役8名中4名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化を図っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント P41

監査等委員会

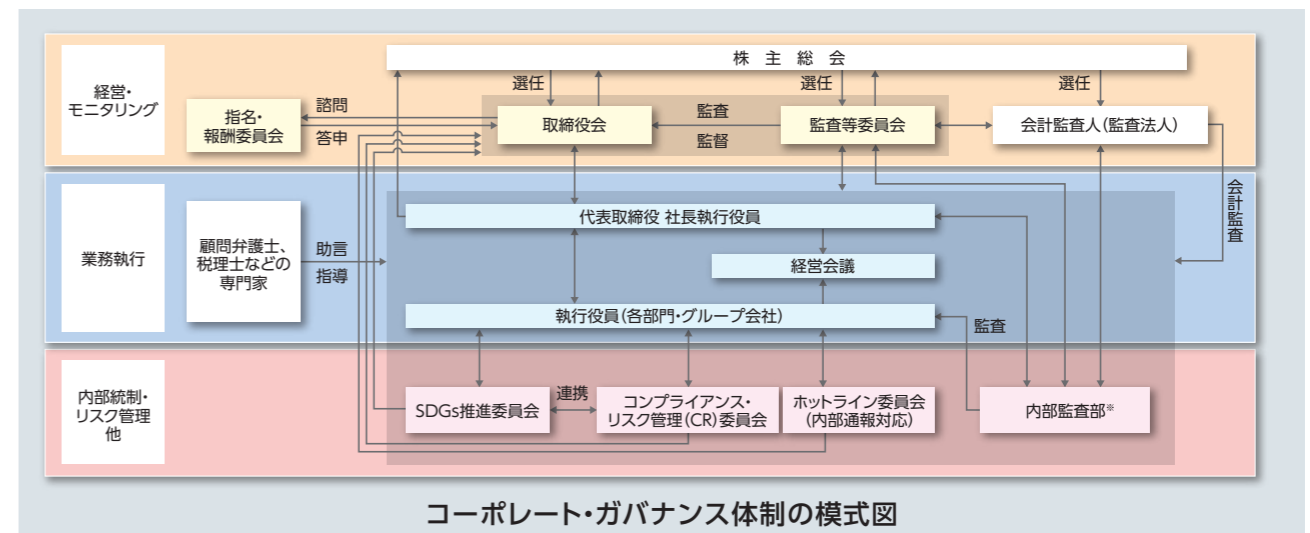
3名のうち2名が社外取締役で構成されています。取締役会をはじめ、経営会議などの重要会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行なっています。

内部監査部

監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応を図るとともに、グループ全体の業務管理・手続きの適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

指名・報酬委員会

社外取締役4名および社内取締役1名で構成されています。取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。



コーポレート・ガバナンス体制の模式図

※監査等委員会から内部監査部への指示は、代表取締役 社長執行役員の指示より優先される

コーポレート・ガバナンス

取締役・執行役員一覧 (2024年6月27日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



有馬 資明 代表取締役
社長執行役員

1984年3月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
電子部品・電子機器担当
兼タッチパネル事業センター長
2017年6月 当社取締役 事業・開発部門管掌
2019年6月 当社代表取締役社長
2023年7月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



君塚 俊秀 取締役専務執行役員
社長補佐

1986年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
業務管理本部長
2017年6月 当社取締役 本社部門管掌
2020年6月 当社専務取締役 本社部門管掌
2023年7月 当社取締役専務執行役員社長補佐
(現任)



富田 正晴 取締役常務執行役員
経営企画本部長

1990年4月 当社入社
2016年1月 当社執行役員エレクトロニックデバイ
ス事業センター長
2017年6月 当社執行役員システムソリューション
事業センター長
2019年10月 当社執行役員経営企画本部長
2023年7月 当社取締役常務執行役員経営企画本
部長(現任)



國尾 武光 社外取締役

1982年12月 日本電気(株)入社
2004年1月 同社執行役員兼中央研究所長
2010年6月 同社取締役執行役員常務
2019年6月 当社社外取締役(現任)



田中 雅子 社外取締役

1981年4月 古河電気工業(株)入社
2015年4月 同社執行役員総務・CSR本部法務部長
2015年5月 同社執行役員戦略本部副本部長
兼 働き方改革プロジェクトチーム長
2017年10月 同社執行役員戦略本部副本部長 兼
人事部長
2021年6月 豊和工業(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年6月 当社社外取締役(現任)
2023年10月 (株)内田洋行社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



大村 直司 社外取締役
(常勤監査等委員)

1978年4月 日本石油(株)入社
2008年3月 新日本石油開発(株)執行役員
Nippon Oil Exploration U.S.A.
Ltd. 社長
2013年6月 JXホールディングス(株)常勤監査役
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



池田 達也 取締役
(常勤監査等委員)

1981年4月 (株)千葉銀行入行
2011年6月 当社監査役(常勤)
2013年6月 当社取締役上席執行役員
経営企画部長
2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



石原 昭広 社外取締役
(監査等委員)

1992年4月 三菱商事(株)入社
2008年9月 弁護士登録
2012年12月 石原総合法律事務所開設 所長(現任)
2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 (センター長・本部長)



河野 透 常務執行役員
精機事業センター長



中村 正行 執行役員
業務管理本部長



神野 栄治 執行役員
ロボティクスソリューション事業センター長



中村 和仁 執行役員
システムソリューション事業センター長



野中 昭宏 執行役員
コア技術開発センター長

スキルマトリックス

氏名	取締役								執行役員				
	有馬 資明	君塚 俊秀	富田 正晴	國尾 武光	田中 雅子	大村 直司	池田 達也	石原 昭広	河野 透	中村 正行	神野 栄治	中村 和仁	野中 昭宏
企業経営 (社外)				○	○	○							
経営企画	○		○				○		○	○			
財務・会計		○				○	○			○			
法務・リスク管理		○			○	○		○		○			
人事・人財開発		○			○					○			
サステナビリティ		○		○	○	○	○	○		○			
技術・R&D	○		○	○					○		○	○	○
生産・品質	○		○	○					○		○	○	
営業・マーケティング	○		○	○				○	○		○	○	
国際経験	○	○	○			○	○	○			○		

※当該スキルを1人5個まで記載しています。上記の表は、取締役・執行役員の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

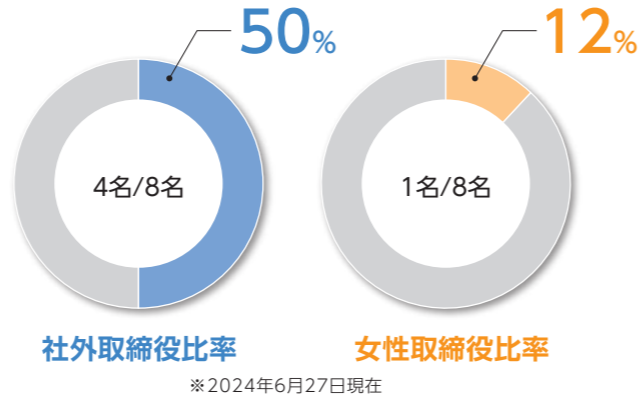
コーポレート・ガバナンス

取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、必要な見識、知識・経験、能力などのバランスを総合的に勘案して多様性を確保することが望ましいと考えています。

その職責にふさわしい者をあらかじめ独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会に諮問し委員会からの答申を求めた上で、取締役会で決定しています。

監査等委員である取締役候補者は、上記と同様、事前に指名・報酬委員会に諮問し答申を求め、さらに監査等委員会に候補者を提案し、同意を得た上で、取締役会で決定しています。



社外取締役の活動状況

地位	氏名	独立性	主な活動状況	2023年度出席状況	
				取締役会	監査等委員会
社外取締役	國尾 武光	○	技術開発とその事業化、新事業領域の創造・育成、経営管理等の豊富な経験を有しており、各種プロジェクトおよび工場運営に関する提言や厳しい環境にある製品の改善策等に関して積極的に提言をいただいている。	15回/15回 (100%)	-
	田中 雅子	○	働き方改革、人事労務等の豊富な経験から、取締役会等で積極的に発言し、モニタリング機能の強化に貢献いただいている。	14回/15回 (93%)	-
社外取締役 (監査等委員)	大村 直司	○	経営に関する豊富な経験を有しており、管理職等との面談や各種会議に出席し、その結果に基づき経営に関する積極的な提言をいただいている。	15回/15回 (100%)	17回/17回 (100%)
	石原 昭広	○	弁護士としての知見に基づき、コンプライアンスに関する提言をいただいている。	15回/15回 (100%)	17回/17回 (100%)

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性についての分析・評価については、直近では2023年1月に各取締役にアンケートを実施し、その分析と評価は監査等委員会が行いました。

■ 評価結果

当社取締役会の実効性は概ね有効に機能していることが確認できました。

■ 今後の検討課題

今後、さらに実効性を高めるためには、次の課題があることが分かりました。

- (1) 執行役員の位置付け、役割が不明確
- (2) 経営者候補を含む人材育成の充実
- (3) 経営戦略、事業戦略など経営判断を行うための情報、リ

スク、経済性評価等取締役会資料の充実
(1)については、執行役員制度を改正し、執行役員の権限・責任を強化しました。
(2)については、後継者育成計画を策定し、実施しています。
(3)については、関係者向けに勉強会を実施し、継続的な改善を続けることで、取締役会資料の質を向上させ、効果的な意思決定につなげています。

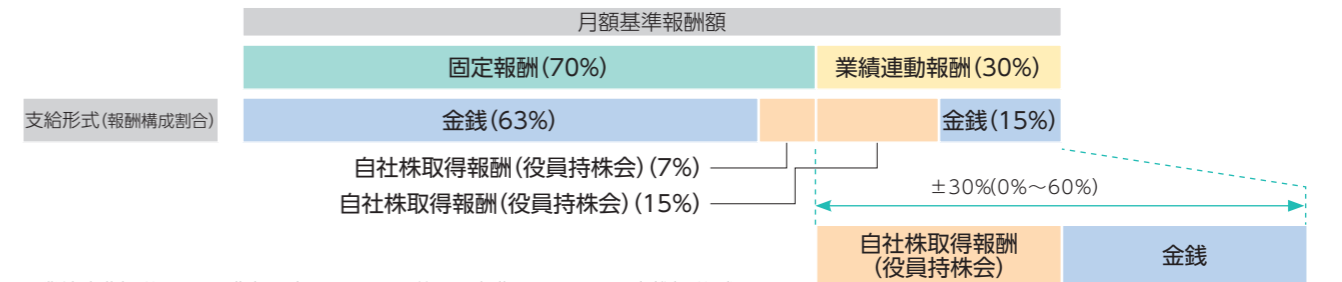


取締役会の報酬決定に関する方針と手続き

当社の取締役報酬は、株主の皆さまの負託に応え、各事業年度の連結業績の向上および中長期的な企業価値向上

へのインセンティブとするため、固定報酬(70%)に業績連動報酬(30%)を加えた構成となります。

1. 制度概要



※業績連動報酬は以下の指標に応じて±30%の範囲で変動し、その50%を金銭報酬、残りの50%は自社株取得報酬として固定報酬の一部と併せて役員持株会へ拠出します。なお、社外取締役、監査等委員である取締役は、役員持株会の対象外としています。

2. 業績連動報酬の評価指標

評価指標	ウエイト	実績
連結売上高前期比	20%	93.4%
連結付加価値額前期比	20%	98.0%
連結フリーキャッシュ・フロー	20%	5,741百万円

評価指標	ウエイト	実績
連結営業利益率	20%	△2.0%
連結自己資本利益率(ROE)	20%	△2.4%

政策保有株式に関する基本的な考え方

■ 縮減に関する方針・考え方

当社は、電子機器および生産器材の各セグメントで幅広い製品を展開していることから、取引先との長期的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進を図り、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策保有株式を保有していますが、次に示す検証の結果、保有の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合には、取引先と対話を行なった上で縮減する方針です。

■ 検証の内容

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄ごとに資本コストと実際のリターンや取引状況等を取締役会に報告し、保有を継続するか、縮減するかを総合的に検証しています。

■ 議決権行使の基準

政策保有株式に係る議決権の行使については、提案された議案が株主価値を毀損するものでないか、当社との取引関係に悪影響を及ぼすものでないかを確認し、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重した上で賛否を判断し、議決権を行使します。

なお、対象会社に重大な不正または法令違反が発生した場合は、当該事案に責任のある取締役・監査役に関する議案に対しては、慎重に判断を行なってまいります。

● 政策保有株式銘柄数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
銘柄数	25	21	21	20	18



事業戦略と人財戦略の連動で 人的資本に関する取り組みの さらなる強化が求められる

社外取締役
田中 雅子

私 は、社外取締役に就任後3年目を迎えました。主にコーポレート・ガバナンスや人的資本関連の取り組みに関して感じることを述べたいと思います。

当社はコーポレート・ガバナンスを重視し、順次体制を整え、異なるバックグラウンドを持つ社外取締役の選任、任意の指名・報酬委員会の設置、取締役会の実効性評価とその結果に基づく対応等を着実に進めてきました。業務執行取締役と我々社外取締役との距離が近く、重要情報がタイムリーに共有され、取締役会にて常に率直な議論が行われていることは、当社の良い点だと思います。また、役員間の非公式なディスカッションの場も定期的にもたれ、社外の目線からの素朴な疑問や意見・提言を自由に述べやすいこと、執行側がそれを真摯に受け止め検討する姿勢を持たれていることは、大変ありがたいと感じています。

社長後継者計画につながる将来の経営幹部候補人材の育成に関しては、従来の仕組みの見直しを行いました。指名・報酬委員会メンバーも関与して部門長にヒアリングを行い、求める人材像を議論し、新しい仕組みをスタートさせたところです。多角的な視点で人材を発掘し、キャリアのより早い段階から視野を広げ視座を高める機会を計画的に与えることを目指しています。この取り組みを通じ、全社で人材を育てようという意識が醸成されることを期待しています。

人的資本に関する取り組み全般はさらなる強化が求められます。2024年度を初年度とする中期経営計画の中でも人財強化投資や人事制度改革が掲げられていますが、具体化にはさらに議論が必要です。人的資本に関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、個別の取り組み指標を定めるという「形」は整えられてきましたが、人と組織に関する取り組み全体を俯瞰する大きな絵を描き、経営層をはじめ従業員全員がその方向性と各制度・施策のつながりを理解・納得できるようにすることが望まれます。

最も重要なことは、事業戦略と人財戦略の連動だと思っています。中期経営計画で掲げた事業ビジョンや指針に沿って、人事部門が事業部門とともに課題を掘り下げて議論していくことで、実効性の高い施策やその優先順位が見えてくるのではないのでしょうか。人的資本に関する取り組みは一筋縄ではいかず時間がかかります。私も積極的に提言していきたいと思っています。

当社は2023年度の事業再生計画「Re-Futaba」の数値目標を達成できたものの、盤石な経営基盤の構築は道半ばにあります。株主さまをはじめステークホルダーの期待に応えられていないという危機感を共有し、経営陣の一人として今後も当社の企業価値向上に向け努力していきたいと思っています。



甘えの体質を脱却し、 新たな企業文化の創造を

社外取締役（常勤監査等委員）
大村 直司

当 社は、創業後まもなく「蛍光表示管」というヒット製品を売り出し、これを主力事業として順調な成長を遂げてきました。しかし、電子ディスプレイ業界における技術の進化に伴い、「蛍光表示管」の技術的優位は徐々に失われ、市場価値の低下により事業の収益性も下がったことからこの事業からの撤退を決断しました。

私は社外取締役に就任して6年目を迎えますが、就任以来、事業内容だけでなく従業員についても社外役員の見線で注視してきました。「蛍光表示管」事業は確かに莫大な利益をもたらし、創業者の強いリーダーシップの下で統率力とチームワークが強化されました。その一方で、ほぼ独占と言えるようなビジネスになってからは、他社との厳しい競争のない環境が新たな取り組みへの挑戦を阻む組織体質を生み出した可能性があります。順風満帆の追い風が「甘えの体質」を組織内に浸透させたことや「蛍光表示管」に取って代わる新たな製品の開発やビジネスモデルの創出に対する危機感が乏しかったことは否めません。

第81期においては、新たな中期経営計画に代えて単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」を策定し、事業活動の再編成、不採算事業の改善および撤退、事業所の統廃合など大規模な構造改革を行いました。さらに今までの企業文化を見直し、課題を整理し、これらの解決に向けた活動も並行的に実施してきました。具体的には、経営層と従業員の対話の機会を増や

し、相互理解を深めることで従業員の意識改革を進めてきました。意識改革=各種研修および配置転換などが思い浮かびますが、職場での地道な教育こそが人材育成の原点であり、OJTの充実化、管理職の意識改革が重要であると考え、これを促すさまざまな工夫を施してきました。その結果、従業員の意識だけでなく自由な雰囲気も徐々にではありますが醸成されてきています。

第82期については、将来の成長に向けて既存事業の拡大および新規事業の立ち上げが急務ですが、これらを推進するためには引き続き「新たな企業文化の創造」も重要なテーマであると考えています。コーポレート・ガバナンスおよびリスクマネジメントの分野についても全社的に取り組んでいますが、活動を組織内に根付かせるためには従業員一人一人がその目的を正しく理解することが最も重要であり、その目的に至る過程も含めて思考させることが自主的な行動を促す手助けになると考えています。

会社には歴史および文化があります。重要なことはその文化が時代にマッチしているのか?文化を変えることができるのか?これらが成長へのキーワードになります。社外取締役の重要な役割は、これらの課題を示すだけでなく、社外取締役本人が培ってきた知見・見識に基づく意見を積極的に発言し解決に貢献することです。就任6年目となりますが、これらに対する認識を新たにしました。

コンプライアンス・リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

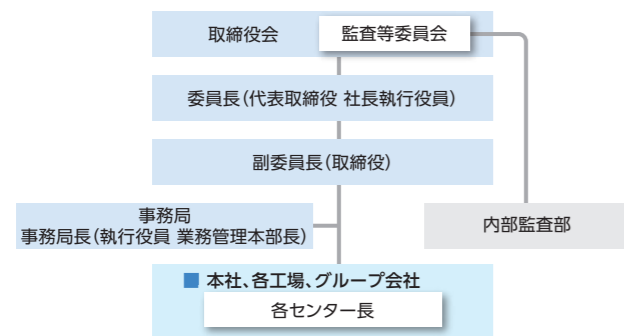
当社グループは、コンプライアンスの重要性を認識しており、適切なコンプライアンス体制を構築し、高い倫理観をもってコンプライアンスを実践する企業文化の醸成に努め、誠実かつ公正で透明性の高い事業活動を遂行しています。

また、当社の製品・サービスは、社会において広く使用されており、それを供給する者としての責任を自覚し、安定的に供給することを社会的使命としています。品質と安全性の確保にも重点を置き、お客さま、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー、当社役員および従業員等の利益阻害要因となるリスクの監視、回避、低減、予防を実践することで、リスクの顕在化を予防・抑制し、当社グループの健全な事業運営を実現します。

■ 推進体制

当社グループでは、代表取締役 社長執行役員を委員長としたコンプライアンス・リスク管理委員会を設けています。グローバルかつ効果的に対応できるよう各事業センター長を委員会メンバーとし、SDGs推進委員会との連携を通じて本社・各工場および国内・海外のグループ会社等全ての拠点を包含して活動しています。

2024年4月より新たなリスクマネジメント「FERM(Futaba Enterprise Risk Management)」を導入しました。多様化するリスクの認識、分析・評価、対応策の策定など、一連の活動を継続的に行ない、各活動のモニタリング・改善を繰り返すことでリスクに強い組織の構築を図ります。また、事業活動上の重大な影響を与える製造拠点においてはBCP(事業継続計画)を作成しており、定期的に見直しを行なって有事に備えています。



コンプライアンス・リスク管理委員会体制図

サステナビリティへの取り組み

P15

2023年度の取り組み

- **リスク管理体制の整備**
 - ・新たなリスクマネジメント「FERM」を策定
 - ・全従業員を対象にしたリスクマネジメント勉強会の実施
- **BCPの内容見直し**
 - ・自然災害や情報セキュリティ事故など非常事態による事業への影響を踏まえBCPの内容見直しを実施
- **安否確認システムの導入**
 - ・従業員の安全確保の延長として、人命の尊重という観点から、外部の安否確認システムを導入

■ コンプライアンス意識浸透に向けた取り組み

当社ではコンプライアンス意識の浸透に向けて、「社員倫理行動規範ガイドブック」を役員および従業員に配付し、コンプライアンス意識の周知・徹底を図っています。グループ会社においても事業運営上、尊重・遵守していきべき事項は「Futaba Way」として共有化を図っています。また、各階層に応じた研修を実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する業務連絡を発行し、役員および従業員に対する意識づけを行なっています。

2023年度の取り組み

- **コンプライアンス啓蒙活動の強化**
 - ・新入社員導入教育におけるコンプライアンス研修の実施
 - ・月に一度コンプライアンスをテーマとした記事を業務連絡に掲載
 - ・全従業員を対象にした契約書勉強会の実施

今後も社会の信頼を獲得すべくコンプライアンス活動を推進していきます。

■ 内部通報制度

当社グループでは、問題の発生を未然に防ぐため、また発生した問題を早期に改善・解決するために「ホットライン社内窓口」と外部の通報窓口である「企業倫理ホットライン」を設置しています。通報者が不利益を被らない体制を整備しており、随時取締役会に通報の内容が報告されています。

人権の尊重

P33

■ 情報セキュリティ

当社の情報セキュリティに関する全社統括責任者は執行役員 業務管理本部長が担い、各規定等に則り情報セキュリティ活動を実施し、その方針や施策は各事業センター、本部およびグループ会社に展開されています。

■ 情報セキュリティ対策

情報セキュリティの対策としては、情報システムおよび情報資産に対する不正侵入、情報漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害等が発生しないよう、最新動向の把握やグループ内での情報共有を行ない、適切な人的・組織的・技術的な施策を講じています。また、対策が適切に実施されているかについては、内部監査部門の定期的な監査が実施されています。主なセキュリティ強化の取り組みとしては、サイバー攻撃を完全に防ぎきることが難しい状況の中、日々高度化するサイバー攻撃や、テレワークの普及による働く場所の変化に対応するため、EDR^{*1}などのセキュリティ技術の導入とSOC^{*2}による監視体制を構築しました。本システムの導入目的は、エンドポイントへの防御を強化するだけでなく、内部に侵入された場合を想定し、迅速な対応によって被害の拡大を防ぐことにあります。

^{*1} Endpoint Detection and Response: 利用するパソコンやサーバー(エンドポイント)における不審な挙動を検知し、迅速な対応を支援するソリューション。

^{*2} Security Operation Center: サイバー攻撃の検出・分析を行い、対応策のアドバイスなどを行う専門組織。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連

■ 情報セキュリティ教育

情報を適切に保護するためには、従業員一人一人の意識向上が必要不可欠と認識しています。そのため、以下の取り組みを通じて情報セキュリティに関する教育を積極的に推進しています。

2023年度の取り組み

- 新入社員研修を通じた情報セキュリティの基礎教育
- 海外グループ会社を含む全従業員への情報セキュリティ教育の実施
- eラーニングを活用した最新の情報セキュリティ知識の共有
- 年間2回の標的型攻撃の仮想訓練の実施、およびその結果に基づく再教育

今後も情報リテラシーの向上を図るために、これらの取り組みを継続し、さらに発展させていきます。

法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全を図っています。また、当該システムの運用につきましては、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしています。

内部統制システムの基本方針

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役および使用人が法令・定款を遵守し、企業理念に基づく倫理的行動ができるよう「企業倫理規定」および「行動規範」を定める。
- (2) 事業に適用される法令等を識別し、関連部門に周知徹底することにより、法定要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、代表取締役 社長執行役員を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しコンプライアンス体制の維持・向上と教育を実施する。
- (3) コンプライアンス違反に対するホットライン(社内通報制度)を充実させ、通報者が不利益を被らない体制を整備する。
- (4) 財務報告については、会計基準その他関連する諸法令を遵守するとともに、適正性を確保するための体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価・改善する。
- (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、社内規定等に基づき、警察や弁護士等外部専門家とも連携して、全社を挙げて毅然とした姿勢で組織的に対応する。

当社グループの事業そのほかに関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

市場・技術の急速な変化	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の急速な変化、技術の進化への対応遅れ ● 成長分野への積極的投資等の回収計画が未達
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績 ● 当社の成長
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発部門における新たな固有技術の探求と営業部門での市場・顧客ニーズの把握を実施、それに基づき各事業で所有証券報告書の「1.経営方針、経営環境および対処すべき課題等の(4)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題」に記載の施策に取り組んでいます。 ● 設備投資は、計画段階での審査に加え、定期的に回収状況を確認しています。
競争の激化	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 他業種からの新規参入も含めた想定を超える価格競争の発生
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高 ● 市場シェア ● 利益等
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業分野で徹底した原価低減によりコスト競争力を高めるとともに、独自技術や品質・信頼性で競合他社と差別化を図り、シェア拡大を図っています。 ● 市場の動向や競争の状況によって事業ポートフォリオの見直しを行なっています。
金融市場の変化	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 外貨建て取引における為替変動の影響 ● 金融変動、インフレ、デフレ等の予想を超えた変動
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績 ● 財務状況等
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 米ドル建てを主として、一部は為替予約を実施し、定期的な外貨建て資産の見直しによる売却等で、リスクを軽減させる措置を講じています。
コスト競争力	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ外調達(原材料、部品、サービスの供給)における部品・材料・原油等の予想を超える価格の高騰、歩留まりや生産性の低迷によるコスト競争力での遅れ ● 棚卸資産が陳腐化した場合の損失
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績 ● 事業運営
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品設計や材料のVA/VE、コスト競争力のある部品・材料の調達の他に、自動化および最適地生産も含めコスト削減を図っています。 ● 棚卸資産の停滞や過剰の発生を極力抑え、評価損等を軽減させる取り組みを行なっています。

知的財産権	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 独自に開発した技術等に対する第三者の知的財産権に基づく権利の主張と営業秘密の予期せぬ流出による競争力の低下
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 独自に開発した技術の特許権などとして権利化します。 ● ノウハウなどの営業秘密は、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。
自然災害・感染症	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 巨大地震、火災、風水害、火山噴火等の自然災害や新型インフルエンザ、新型コロナウイルス等の感染症の発生による取引先の倒産等
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業運営 ● 業績 ● 財務状況等
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● 大地震等の大災害発生時における対応策をあらかじめ策定・準備し、各種災害対策訓練の実施、社長自らを本部長とする災害対策本部の設置、人的・物的被害を最小限に抑え、事業を中断しないためのBCP(事業継続計画)を準備しています。 ● 政府からの情報に基づく感染症などへの対応を行なっています。
ITセキュリティ	
リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員やハッカーなどの外部の人間によるインターネットの悪用、ウイルス侵入、顧客情報や機密情報の流出、データ紛失・改ざんの発生による生産活動の停滞および停止
影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績 ● 事業運営
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワークへの侵入防止・外部のセキュリティオペレーションによる監視、ソフトウェアのアップデート適用管理を行なっています。 ● 障害発生時の連絡体制は、関係会社も含めて構築し運用しています。また、ITセキュリティ教育および訓練は定期的実施しています。

これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の損害の低減に努めていきます。
 なお、当該事項は2024年6月27日現在において判断した記載となっており、現時点では予測できないまたは、重要と見なされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

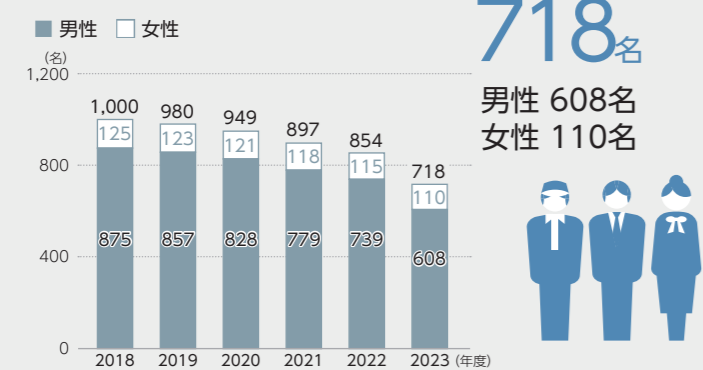
財務・非財務ハイライト

財務情報 (単位: 百万円)	71期	72期	73期	74期
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	64,350	70,141	69,830	64,157
販売費及び一般管理費	11,039	12,214	12,656	12,681
営業利益	2,215	1,901	1,493	△ 384
経常利益	3,787	4,330	1,140	△ 321
親会社株主に帰属する当期純利益	1,796	567	△ 1,946	△ 2,371
総資産	150,859	162,907	146,312	144,576
純資産	137,035	147,307	129,238	127,677
流動比率 (%)	932.8	896.5	832.3	731.3
自己資本比率 (%)	85.1	84.1	81.8	81.7
株価収益率 (倍)	44.0	151.5	—	—
研究開発費	1,892	1,749	1,981	2,050
設備投資	6,078	5,936	3,852	5,591
減価償却費	3,679	4,046	3,947	3,278
ROE (%)	1.4	0.4	△ 1.5	△ 2.0
1株あたり当期純利益 (円)	40.44	12.77	△ 44.75	△ 55.86
1株あたり純資産 (円)	2,888.84	3,102.66	2,796.09	2,785.80
1株あたり配当金 (円)	26.00	26.00	28.00	88.00
配当性向 (%)	64.3	203.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	4,586	5,462	4,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	△ 6,935	△ 7,547	3,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,713	△ 2,074	△ 3,949	△ 2,043
現金及び現金同等物の期末残高	45,224	42,658	35,463	41,841
連結子会社 (社)	22	22	22	23
連結従業員数 (名)	5,179	5,224	5,141	5,201

財務情報 (単位: 百万円)	75期	76期	77期	78期	79期	80期	81期
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	69,353	67,083	57,209	48,826	53,450	60,326	56,360
販売費及び一般管理費	13,617	13,202	12,568	11,208	10,811	10,999	9,894
営業利益	726	323	△ 3,698	△ 3,517	△ 1,863	△ 2,387	△ 1,141
経常利益	997	1,460	△ 3,304	△ 2,513	△ 654	△ 1,134	570
親会社株主に帰属する当期純利益	1,179	△ 16,015	△ 10,118	△ 5,430	△ 2,668	△ 3,499	△ 1,854
総資産	143,537	119,851	98,037	100,206	100,435	98,118	104,263
純資産	127,430	106,089	87,125	87,500	86,788	85,210	90,529
流動比率 (%)	695.2	740.5	830.5	749.0	668.9	682.7	755.5
自己資本比率 (%)	82.0	79.9	79.1	76.7	75.3	75.2	75.0
株価収益率 (倍)	78.4	—	—	—	—	—	—
研究開発費	2,009	2,017	1,900	2,142	1,893	1,598	1,404
設備投資	2,638	2,324	2,188	2,093	3,339	2,763	1,440
減価償却費	3,475	3,337	1,635	1,232	1,166	1,236	1,257
ROE (%)	1.0	△ 15.0	△ 11.7	△ 7.0	△ 3.5	△ 4.7	△ 2.4
1株あたり当期純利益 (円)	27.81	△ 377.56	△ 238.59	△ 128.02	△ 62.92	△ 82.51	△ 43.71
1株あたり純資産 (円)	2,775.57	2,257.93	1,828.69	1,812.50	1,782.55	1,739.57	1,843.89
1株あたり配当金 (円)	88.00	88.00	28.00	28.00	28.00	14.00	10.00
配当性向 (%)	316.4	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 154	1,213	1,516	△ 508	△ 6,071	△ 5,829	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 680	△ 2,153	57	△ 2,389	1,347	1,056	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,219	△ 4,044	△ 4,260	△ 1,874	△ 1,620	△ 1,458	△ 1,129
現金及び現金同等物の期末残高	37,716	32,854	29,585	25,667	20,582	15,523	21,317
連結子会社 (社)	26	26	26	26	25	25	25
連結従業員数 (名)	5,213	5,007	4,445	4,111	4,006	3,823	2,997

主要非財務データ

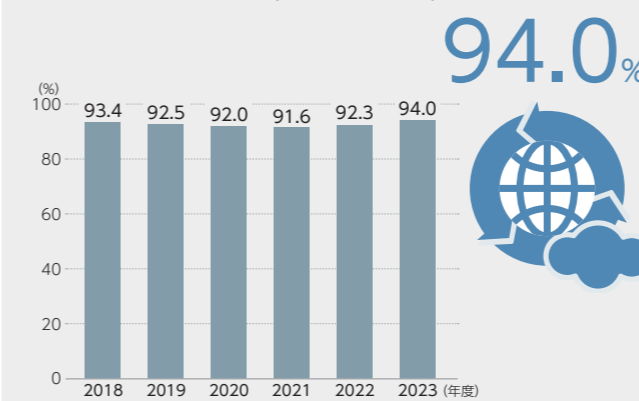
従業員数 (単体)



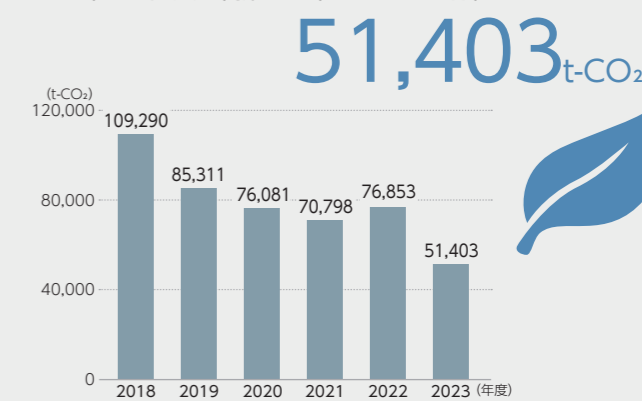
平均勤続年数 (単体)



廃棄物のリサイクル率 (グループ全体)



CO₂ (二酸化炭素) 排出量 (グループ全体)



財務報告の詳細については、
有価証券報告書(2024年3月期)をご参照ください。

<https://www.futaba.co.jp/ir/yuhou>



連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	27,064
受取手形及び売掛金	15,194	15,105
電子記録債権	1,506	1,740
有価証券	300	300
商品及び製品	5,724	5,236
仕掛品	3,267	2,851
原材料及び貯蔵品	11,433	9,767
その他	1,408	1,056
貸倒引当金	△786	△995
流動資産合計	62,118	62,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,739	37,749
減価償却累計額	△31,180	△32,028
建物及び構築物(純額)	5,559	5,720
機械装置及び運搬具	48,844	45,759
減価償却累計額	△46,813	△43,888
機械装置及び運搬具(純額)	2,031	1,871
工具、器具及び備品	7,206	6,601
減価償却累計額	△6,886	△6,270
工具、器具及び備品(純額)	320	331
土地	9,902	10,007
リース資産	8	9
減価償却累計額	△4	△2
リース資産(純額)	3	7
建設仮勘定	166	171
その他	352	295
有形固定資産合計	18,335	18,405
無形固定資産		
のれん	13	—
その他	662	659
無形固定資産合計	675	659
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772	12,777
退職給付に係る資産	4,844	7,770
繰延税金資産	358	421
その他	2,784	2,714
貸倒引当金	△771	△612
投資その他の資産合計	16,988	23,070
固定資産合計	35,999	42,134
資産合計	98,118	104,263

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534	2,325
電子記録債務	508	541
短期借入金	328	132
リース債務	170	165
未払費用	2,364	2,753
未払法人税等	129	244
賞与引当金	758	698
その他	1,304	1,361
流動負債合計	9,099	8,223
固定負債		
リース債務	472	436
繰延税金負債	2,710	4,551
役員退職慰労引当金	57	11
退職給付に係る負債	378	372
その他	190	137
固定負債合計	3,807	5,509
負債合計	12,907	13,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,046
利益剰余金	24,166	22,312
自己株式	△16	△16
株主資本合計	68,263	65,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	4,773
為替換算調整勘定	1,938	5,485
退職給付に係る調整累計額	1,076	2,051
その他の包括利益累計額合計	5,523	12,310
非支配株主持分	11,423	12,318
純資産合計	85,210	90,529
負債純資産合計	98,118	104,263

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	60,326	56,360
売上原価	51,713	47,607
売上総利益	8,612	8,752
販売費及び一般管理費	10,999	9,894
営業損失(△)	△2,387	△1,141
営業外収益		
受取利息	325	486
受取配当金	276	314
受取賃貸料	73	242
為替差益	583	563
その他	133	347
営業外収益合計	1,392	1,954
営業外費用		
支払利息	36	77
投資事業組合運用損	14	18
固定資産解体撤去費用	8	51
割増退職金	50	36
その他	29	58
営業外費用合計	140	241
経常利益又は経常損失(△)	△1,134	570
特別利益		
固定資産売却益	70	1,220
投資有価証券売却益	7	390
特別利益合計	77	1,610
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	2	1
減損損失	1,463	1,057
事業再編損	—	2,414
特別損失合計	1,466	3,474
税金等調整前当期純損失(△)	△2,523	△1,293
法人税、住民税及び事業税	377	388
法人税等調整額	402	110
法人税等合計	779	499
当期純損失(△)	△3,303	△1,792
非支配株主に帰属する当期純利益	196	61
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,499	△1,854

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△3,303	△1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295	2,274
為替換算調整勘定	1,952	4,517
退職給付に係る調整額	△417	1,025
その他の包括利益合計	2,829	7,817
包括利益	△473	6,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△933	4,932
非支配株主に係る包括利益	459	1,092

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 双葉電子工業株式会社
 英文商号 FUTABA CORPORATION
 設立 1948年2月3日
 資本金 225億5千8百万円
 従業員数 718名(連結従業員数2,997名)
 本社 〒297-8588
 千葉県茂原市大芝629
 電話 0475-24-1111(大代表)



本社



長生工場

グループネットワーク

国内グループ会社

- 小川精機株式会社
- セントラル電子制御株式会社
- 双葉精密株式会社
- サツキ機材株式会社
- 株式会社カブク
- フタバビジネスシステム株式会社

主な海外グループ会社

- フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー
- 富得巴(香港)有限公司
- 富得巴国際貿易(上海)有限公司
- 双葉電子部品韓国株式会社
- 台湾双葉電子股份有限公司
- 双葉電子部品(惠州)有限公司
- 双葉電子科技開発(北京)有限公司
- 起信精機株式会社
- 起信メガテック株式会社
- 株式会社原振精工
- キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド
- 富得巴精模(深圳)有限公司
- フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド
- フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド

■ 電子機器 ■ 生産器材 ■ その他



フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ



台湾双葉電子股份有限公司



起信精機株式会社



フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド



フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド



富得巴精模(深圳)有限公司

株式の状況 (2024年3月31日現在)

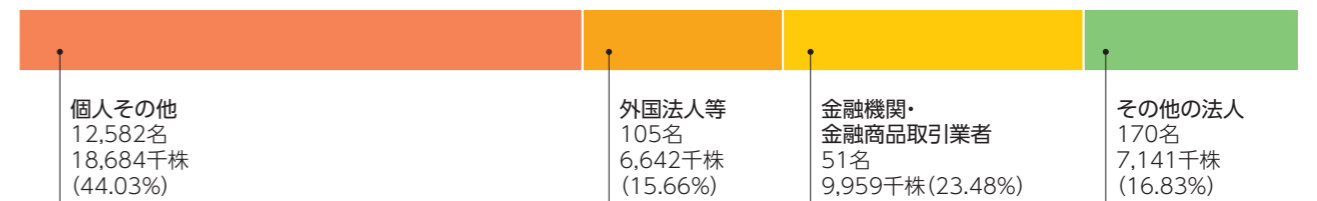
発行可能株式総数 196,099,900株
 発行済株式の総数 42,426,739株
 株主数 12,908名

大株主

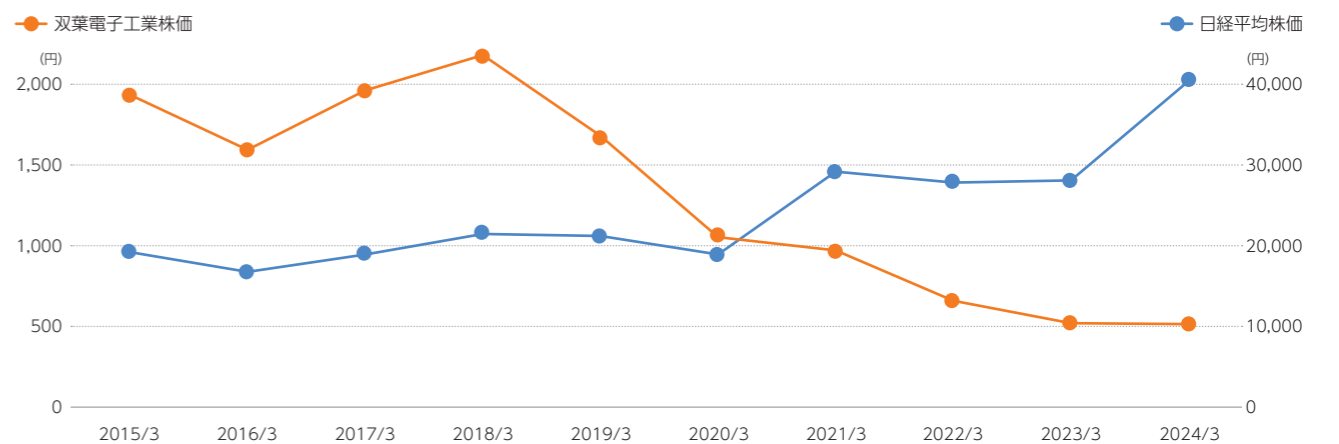
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,510	10.63
公益財団法人双葉電子記念財団	3,255	7.67
川崎まり	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	1,857	4.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT CEO MICHAEL O'GRADY	1,415	3.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,364	3.21
細矢晴江	1,113	2.62
桜田恵美子	1,069	2.52
早野興産株式会社	906	2.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE US 10PCT CLIENTS LENDING	739	1.74

(注)持株比率は、自己株式(10,557株)を控除して計算しております。

株式分布の状況



株価推移



Futaba

双葉電子工業株式会社

本社: 〒297-8588 千葉県茂原市大芝629

発行: 2024年9月

お問い合わせ先

業務管理本部総務法務部株式IR課

お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

URL: <https://www.futaba.co.jp/inquiry/>